

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成26年7月28日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
(8) 中小企業の業況	18
3 主要経済指標	19～24
4 参考	
1 中小企業景気動向調査((公財)福島県産業振興センター)	25～28
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	29～33
3 景気動向指数(福島県)	34
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	35
5 月例経済報告(内閣府)	35
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	35

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

◆ 総合判断

県内の景気は、厳しい状況にあるものの、着実に持ち直している。

前月判断から
の変化方向 前月据置

個別判断

◆ 概要

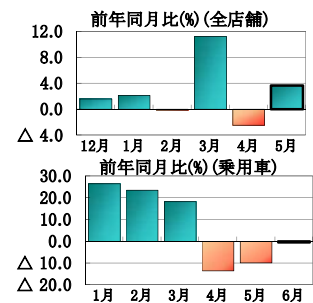
(1) 個人消費 判断の変化方向 ➡ ◆ 消費税率引き上げの影響による反動が一部にあるものの、総じて堅調に推移している。

◆ 大型小売店販売額 (5月)

全店舗ベースで総額205億円、対前年同月比3.6%増(既存店前年同月比0.6%増)となり、2か月振りに前年を上回っている。

◆ 乗用車新規登録台数 (6月)

新規登録台数は6,525台、対前年同月比0.5%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



(2) 建設需要 判断の変化方向 ➡ ◆ 民間需要、公共工事ともに前年を上回り、高水準で推移している。

◆ 新設住宅着工戸数 (5月)

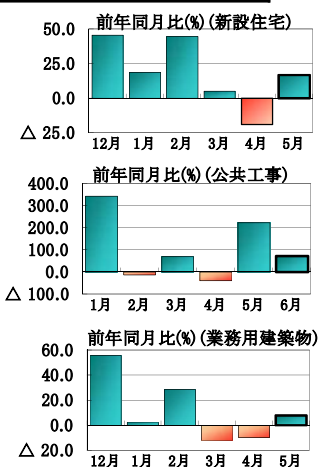
新設住宅着工戸数は1,148戸、対前年同月比16.8%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

◆ 公共工事請負金額 (6月)

公共工事請負金額は総額約1,092億円、対前年同月比72.7%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

◆ 業務用建築物着工棟数 (5月)

業務用建築物着工棟数は180棟、対前年同月比7.8%増となり、3か月振りに前年を上回っている。



(3) 生産活動 判断の変化方向 ➡ ◆ 持ち直している。

◆ 鉱工業指数 (5月)

鉱工業生産指数88.1(原指数・速報値)、対前年同月比3.5%増となり、9か月連続で前年を上回っている。

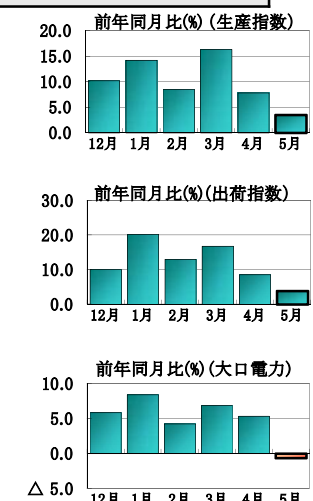
なお、季節調整済指数は91.6(速報値)、対前月比2.0%減となり、2か月連続で前月を下回っている。

鉱工業出荷指数は87.7(原指数・速報値)、対前年同月比3.9%増となり、11か月連続で前年を上回っている。

鉱工業在庫指数は100.6(原指数・速報値)、対前年同月比3.0%減となり、17か月連続で前年を下回っている。

◆ 大口電力使用量 (5月)

電力使用量は444,813kWh、対前年同月比0.7%減となり、8か月振りに前年を下回っている。



(4) 雇用・労働 ▶ ◆ 依然として厳しい状況が一部にあるものの、改善の動きが続いている。

◆ 求人倍率 (5月)

新規求人倍率は**1.87倍**(季節調整値)、前月と同倍率となっている。

有効求人倍率は**1.44倍**(季節調整値)、前月を**0.05ポイント**上回っている。

なお、有効求人数は平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いているが、有効求職者数は平成24年4月以降、前年を下回る動きが続いている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (5月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は**7,191人**、対前年同月比**21.0%減**となり、**8か月連続**で前年を下回っている。

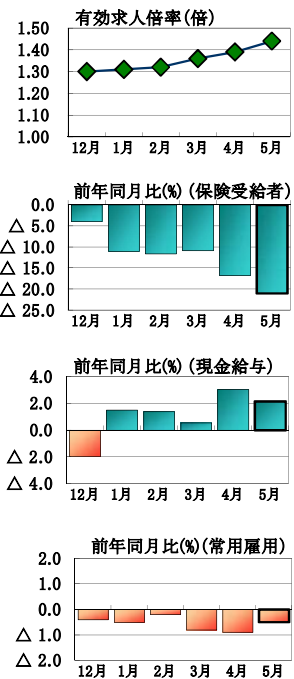
なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は**136人**、対前年同月比**69.4%減**となっている。

◆ 労働 (5月)

現金給与総額指数は**90.0**(事業所規模5人以上)、対前年同月**2.2%増**となった。なお、事業所規模30人以上は**85.9**、対前年同月比**2.1%増**となった。

所定外労働時間指数は**112.4**、対前年同月比**8.3%増**となった。

常用雇用指数は**99.7**、対前年同月比**0.5%減**となっている。



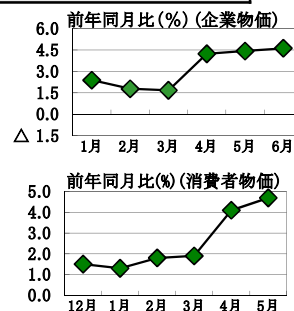
(5) 物価 ▶ ◆ 企業物価指数及び消費者物価指数は、ともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (6月)

物価指数は**106.3**(速報値)、対前年同月比**4.6%増**となり、**15か月連続**で前年を上回っている。なお、対前月比は**0.2%増**となり、**3か月連続**で前月を上回っている。

◆ 福島市消費者物価指数 (5月)

物価指数は**104.0**、対前年同月比**4.7%増**となり、**9か月連続**で前年を上回っている。なお、対前月比では**0.5%増**となっている。



(6) 企業・金融 ▶ ◆ 企業倒産は、総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (6月)

倒産件数は**1件**、対前年同月比**87.5%減**となっている。

負債総額は**20百万円**、対前年同月比**96.9%減**となり、**2か月振り**に前年を下回っている。

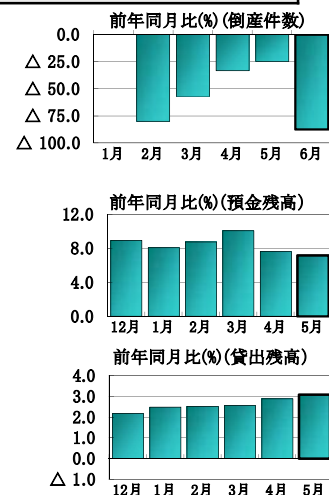
◆ 金融機関預貸残高 (5月)

預金残高は**9兆1,486億円**、対前年同月比**7.2%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は**4兆428億円**、対前年同月比**3.1%増**となっている。

◆ 貸出約定平均金利 (5月)

平均金利は**1.196%**となり、前月より**0.013ポイント**下降し、**7か月連続**で前月を下回っている。



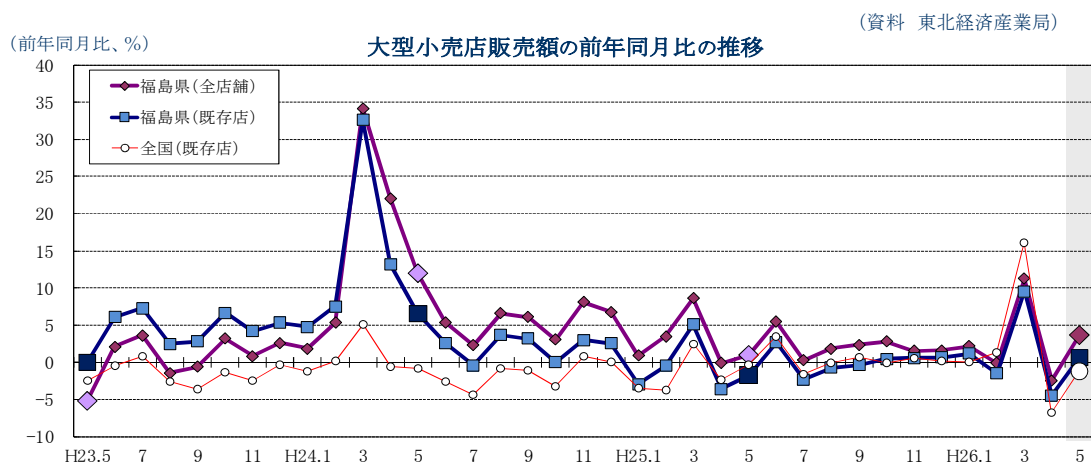
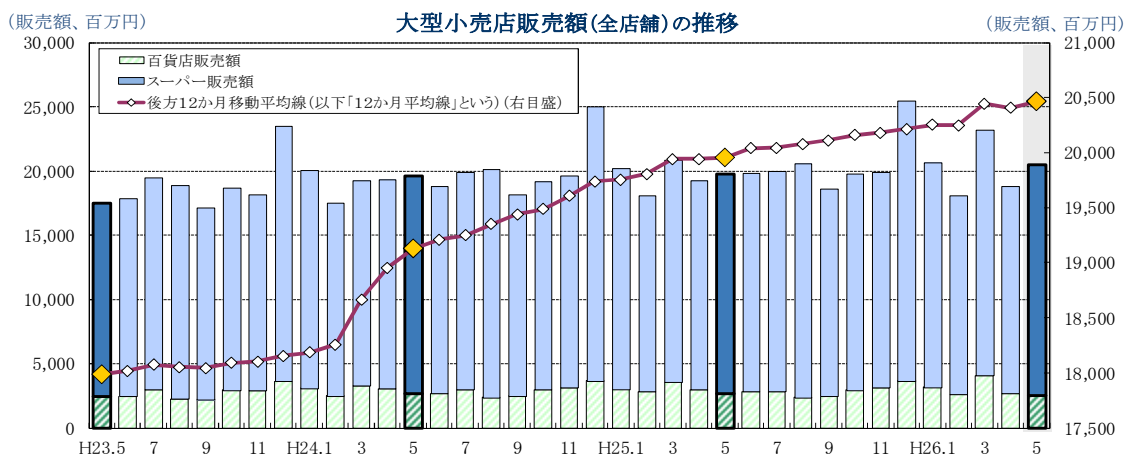
※備考1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額※確報値(5月)**は全店舗ベースで**総額205億円**、対前年同月比**3.6%増**となり、**2か月振りに前年を上回っている**。一方、既存店ベースの対前年同月比は**0.6%増**となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベース及び既存店ベースで対前年同月比**3.2%減**となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**4.7%増**、既存店ベースで対前年同月比**1.2%増**となっている。



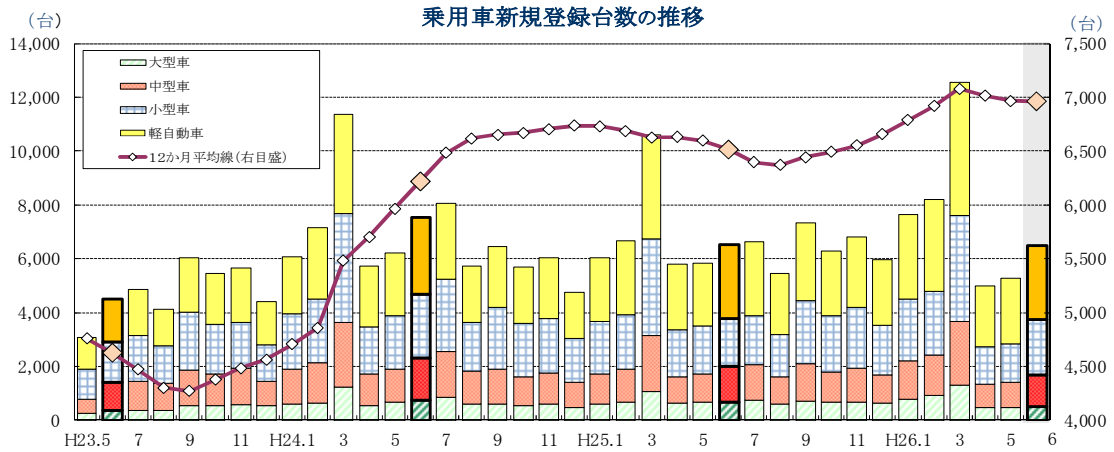
(資料 東北経済産業局)

【大型小売店販売額】

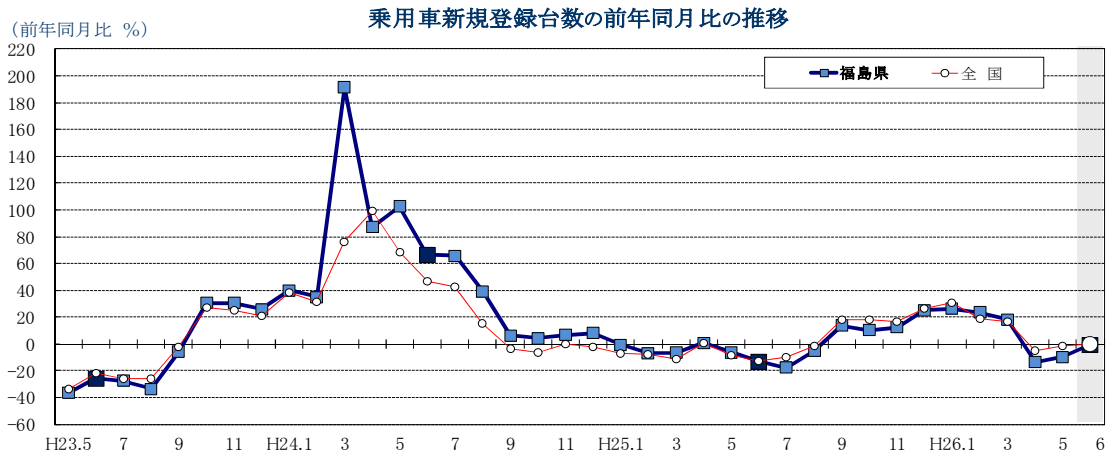
調査対象となる百貨店3店とスーパー92店(5月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみるすることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(6月)は6,525台、対前年同月比0.5%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、大型車及び軽自動車は前年を下回り、中小型車は前年を上回った。



(資料 福島県自動車販売店協会)



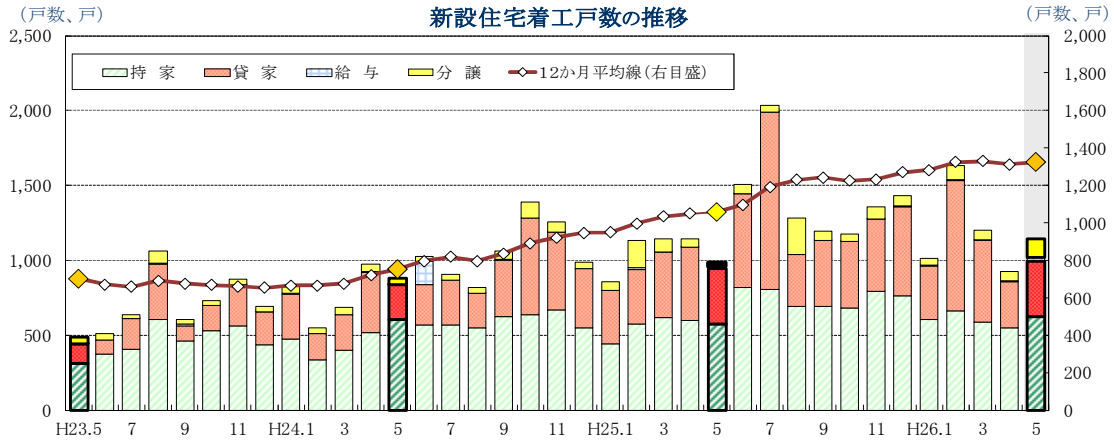
(資料 福島県自動車販売店協会)

【乗用車新規登録台数】

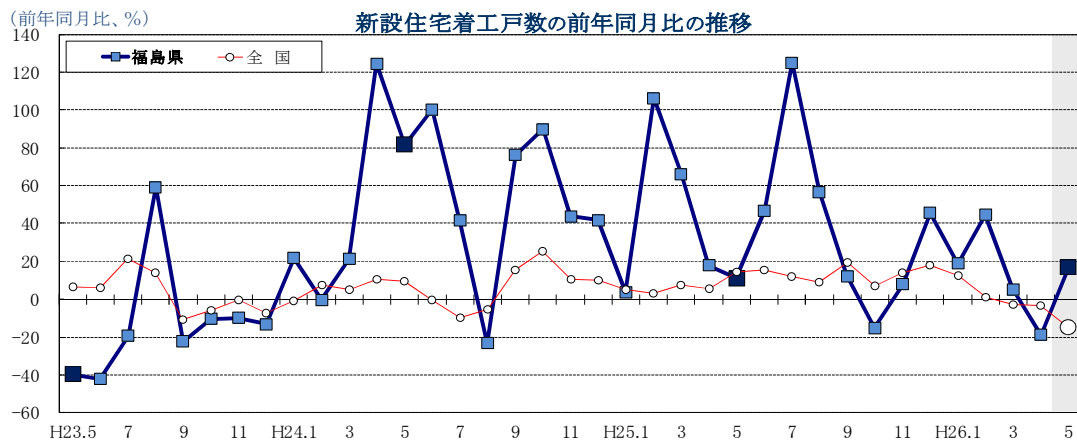
乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(5月)は1,148戸、対前年同月比16.8%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



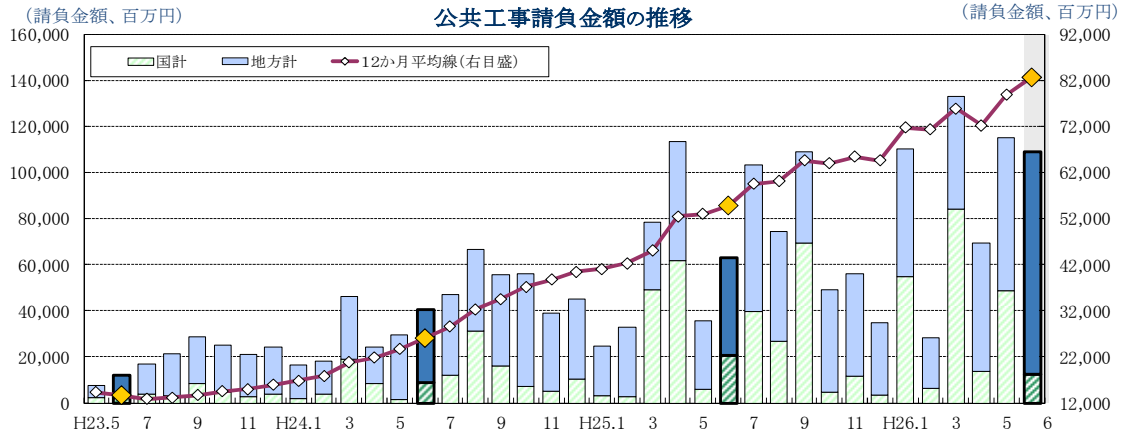
(資料 国土交通省)

【新設住宅着工戸数】

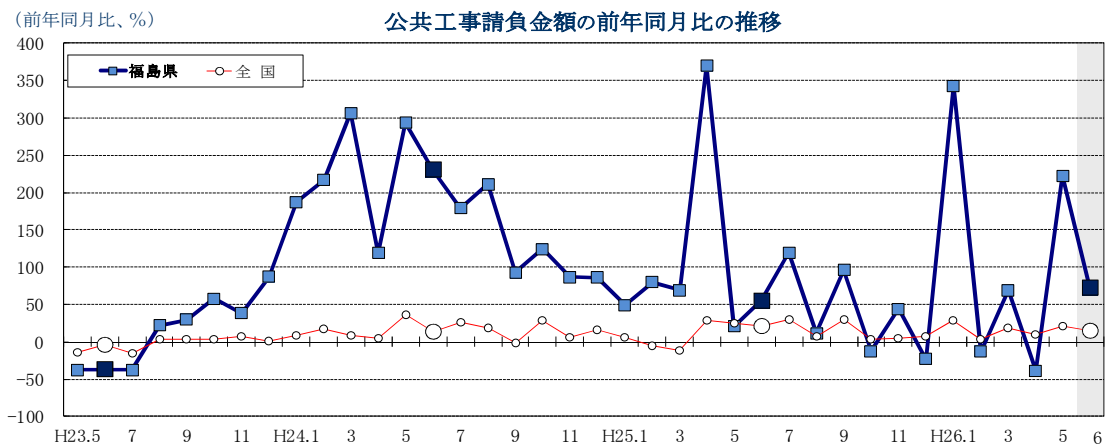
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(6月)**は総額約1,092億円、対前年同月比**72.7%増**となり、**2か月連続**で前年を上回った。

内訳をみると、国の機関は2か月振りに前年を下回り、地方の機関は、4か月連続で前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

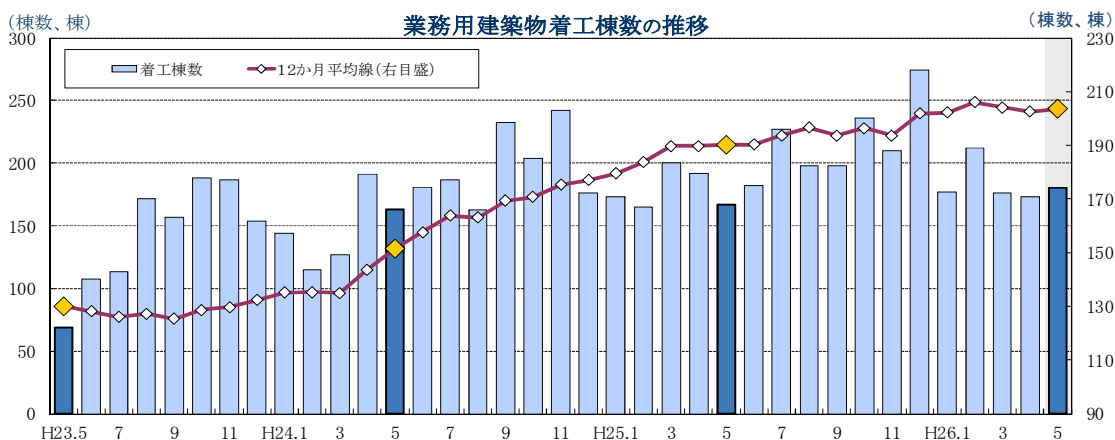


(資料 東日本建設業保証株式会社)

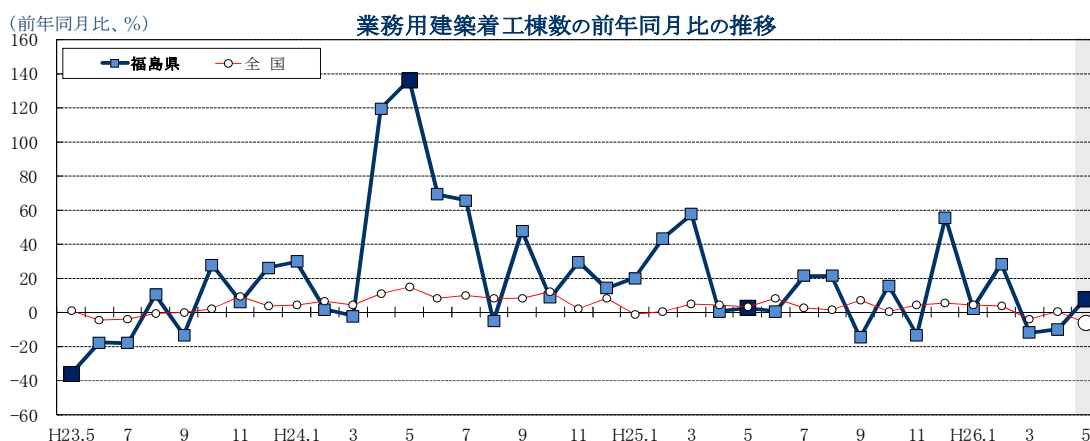
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かれます。

◆ 業務用建築物着工棟数(5月)は180棟、対前年同月比7.8%増となり、3か月振りに前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築物着工棟数】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

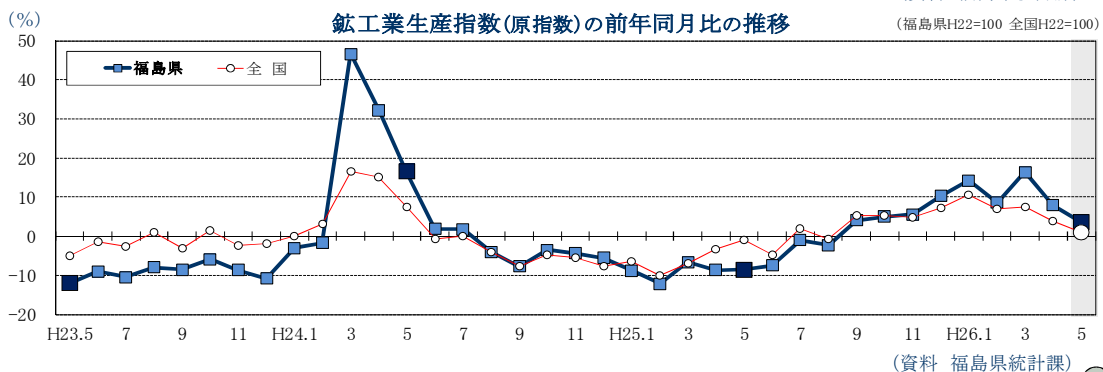
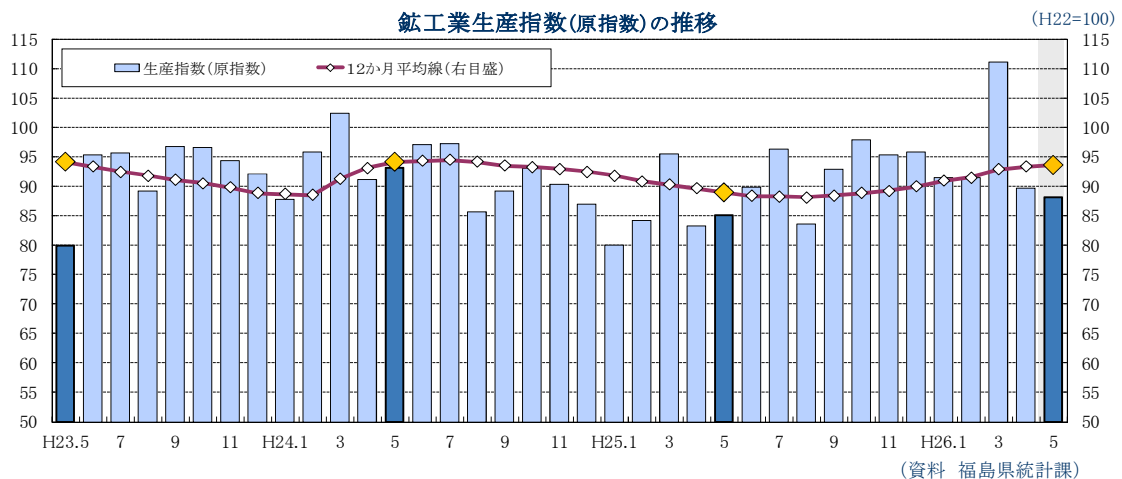
◆ **鉱工業生産指数(5月)**は原指数**88.1**(速報値)、対前年同月比**3.5%増**となり、**9か月連続**で前年を上回っている。

季節調整済指数は91.6(速報値)、対前月比2.0%減となり、2か月連続で前月を下回っている。業種別にみると、19業種のうち、食料品・たばこ、はん用・生産用・業務用機械など9業種で前月を上回ったものの、化学、ゴム、皮革製品、輸送用機械など10業種で前月を下回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(5月)**は原指数**87.7**(速報値)、対前年同月比**3.9%増**となり、**11か月連続**で前年を上回っている。

季節調整済指数は91.5(速報値)、対前月比1.8%減となり、2か月連続で前月を下回っている。業種別にみると、19業種のうち化学、輸送用機械、電子部品・デバイスなど9業種で前月を下回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(5月)**は原指数**100.6**(速報値)、対前年同月比**3.0%減**となり、**17か月連続**で前年を下回っている。季節調整済指数は102.5(速報値)、2か月振りに前月を上回っている。

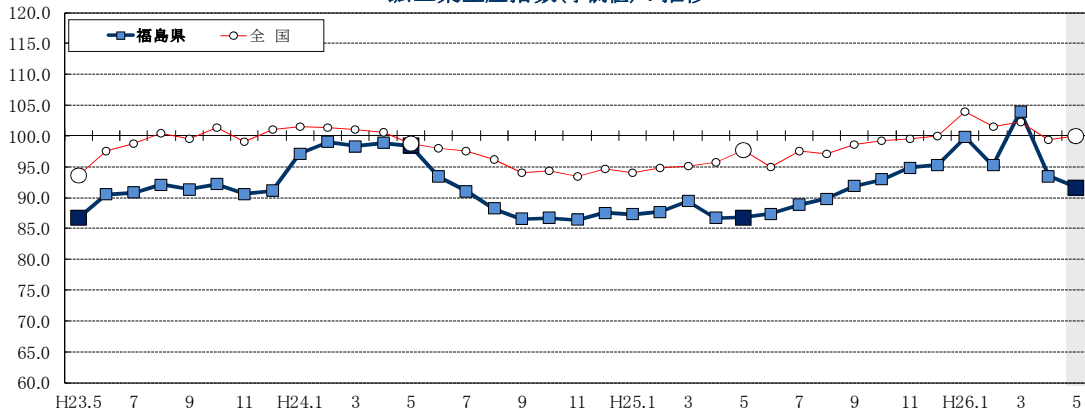


【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

鉱工業生産指数(季調値)の推移

(福島県H22=100 全国H22=100)



(資料 福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

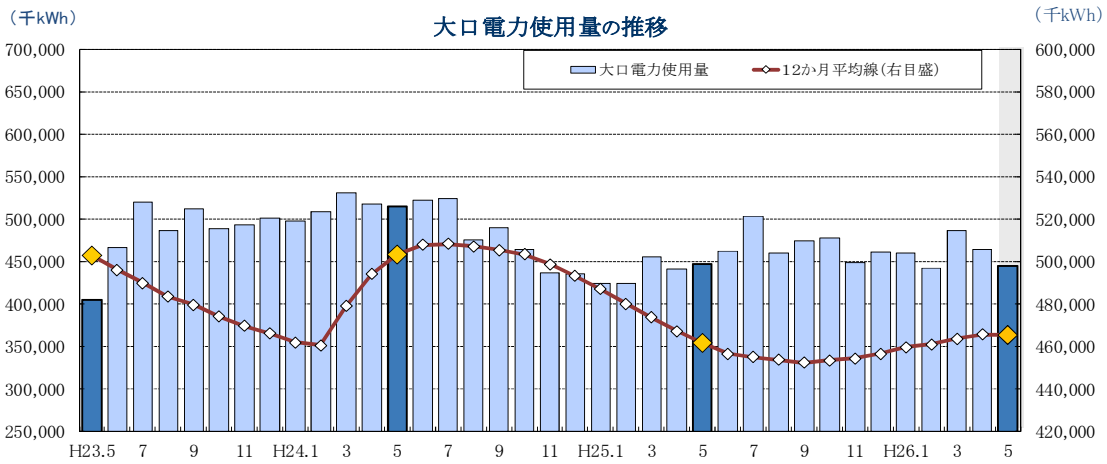
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

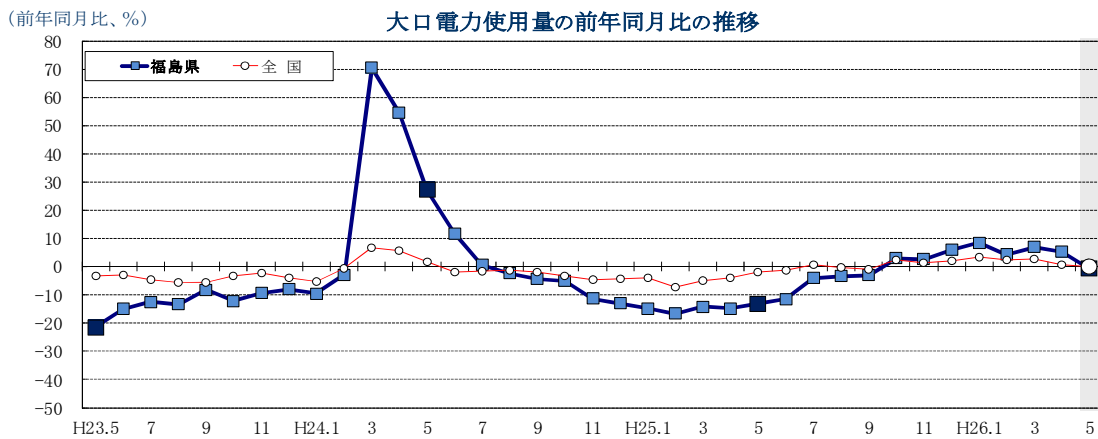
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(5月)は444,813千kW対前年同月比0.7%減となり、8か月振りで前年を下回っている。



(資料 東北電力福島支店)



(資料 東北電力福島支店)

【大口電力使用量】

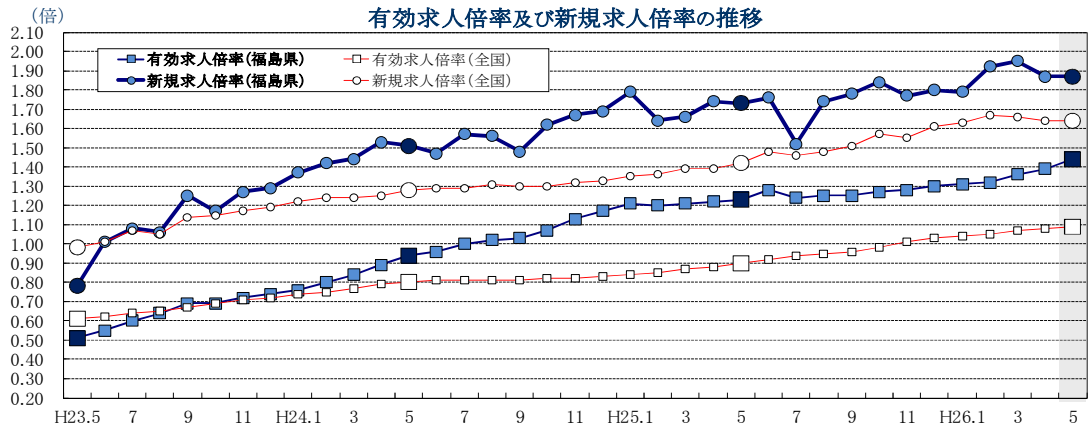
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

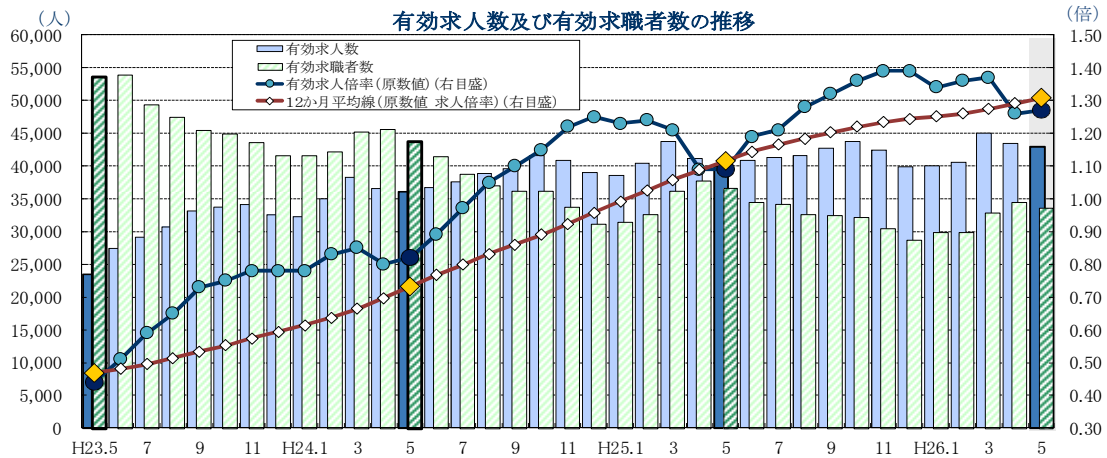
◆ 新規求人倍率(5月)は1.87倍(季節調整値)、前月と同倍率となった。

◆ 有効求人倍率(5月)は1.44倍(季節調整値)、前月を0.05ポイント上回った。

なお、有効求人数は42,918人(対前年同月比7.6%増)となり、平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いている。一方、有効求職者数は33,669人(同8.1%減)となり平成24年4月以降、前年を下回る動きが続いている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

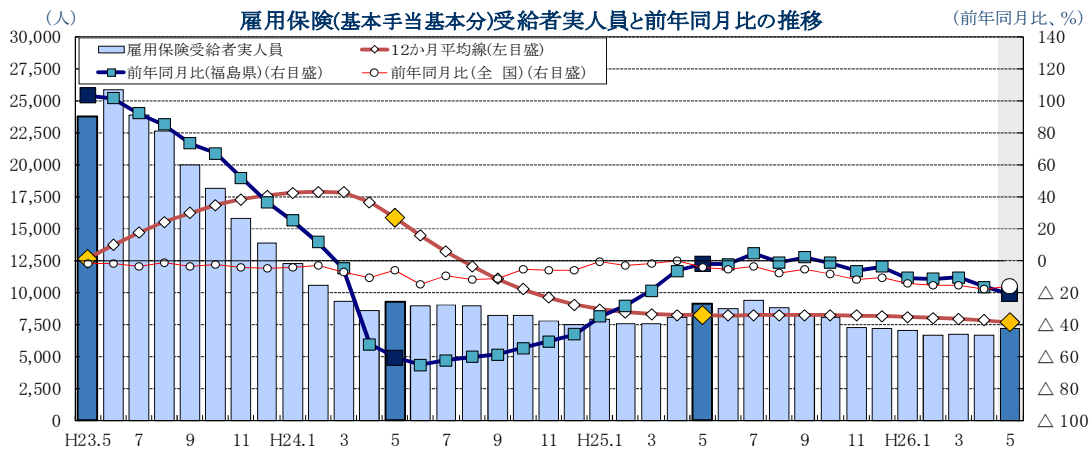


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(5月)は7,191人、対前年同月比21.0%減となり、8か月連続で前年を下回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は136人、対前年同月比69.4%減となっている。

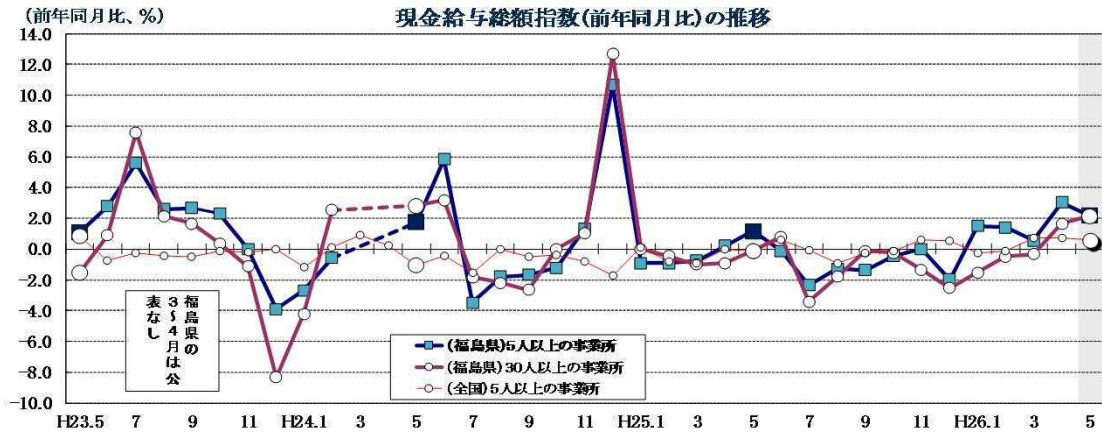


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(5月)は90.0(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.2%増となった。なお、事業所規模30人以上は85.9、対前年同月比2.1%増となった。

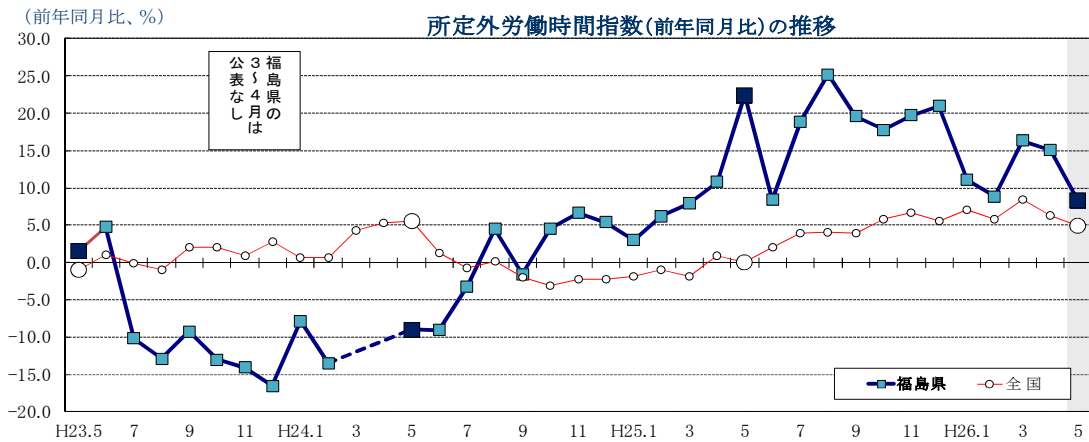


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(5月)は112.4、対前年同月比8.3%増となっている。

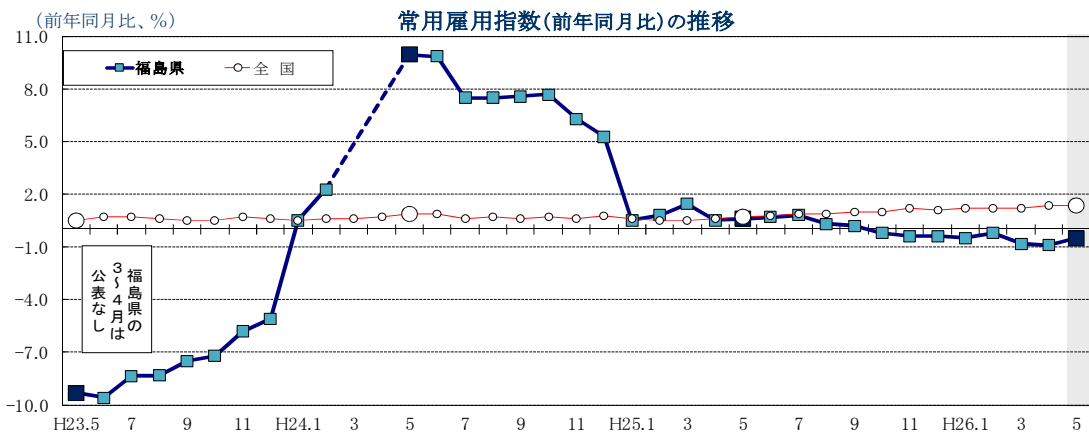


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(5月)は99.7、対前年同月比0.5%減となっている。



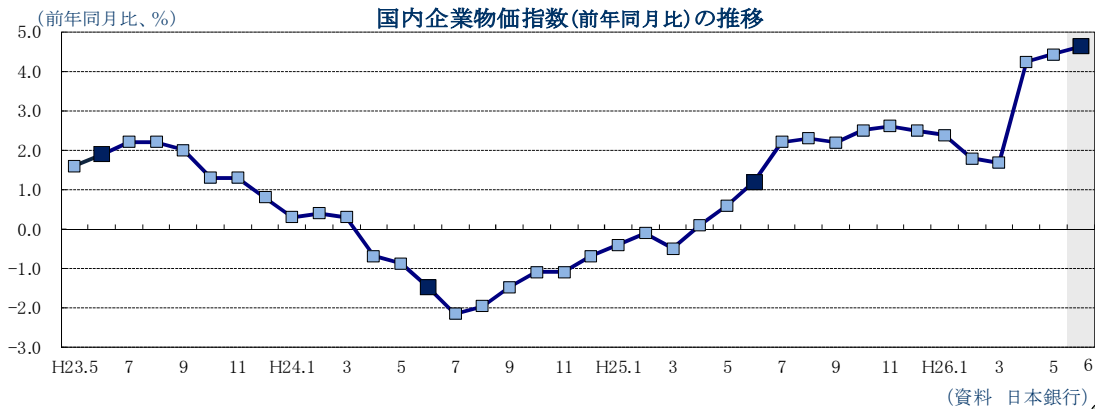
(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

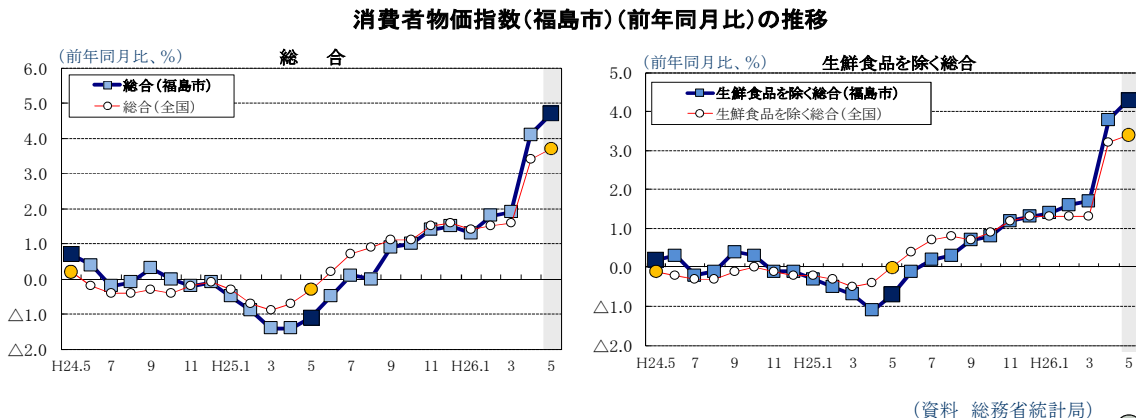
◆ **国内企業物価指数(6月)**は**106.3**(速報値)、対前年同月比**4.6%増**となり、15月連続で前年を上回っている。
 なお、対前月比は**0.2%増**となり、3か月連続で前月を上回った。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ **福島市消費者物価指数(総合)(5月)**は**104.0**、対前年同月比**4.7%増**となり、9か月連続で前年を上回った。
 なお、対前月比では**0.5%増**となっている。
 また、生鮮食品を除く総合でみると**103.9**、対前年同月比**4.3%増**となっている。



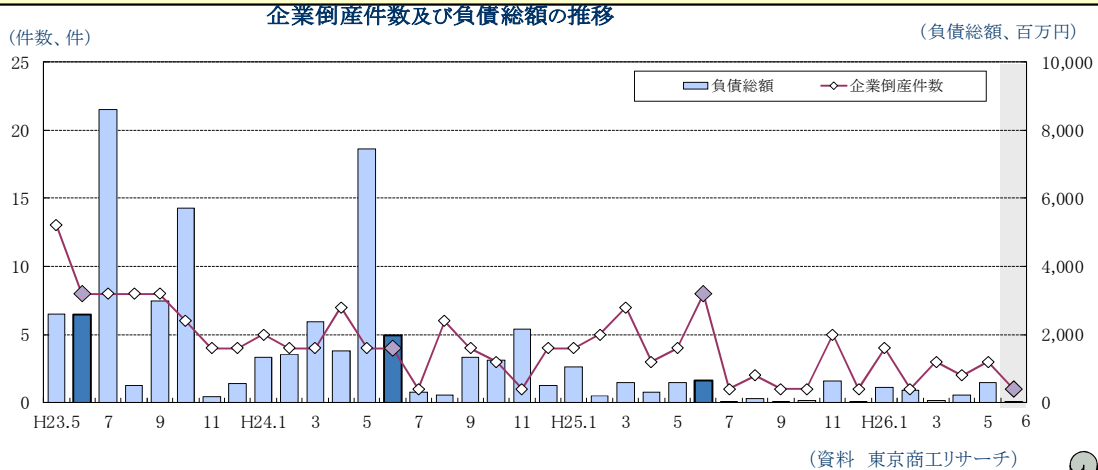
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(6月)**は、件数が**1件**、対前年同月比**87.5%減**となり、5か月連続で前年を下回った。また、負債総額は**20百万円**、対前年同月比**96.9%減**となり、2か月振りに前年を下回っている。

倒産件数を業種別にみると、卸売業1件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

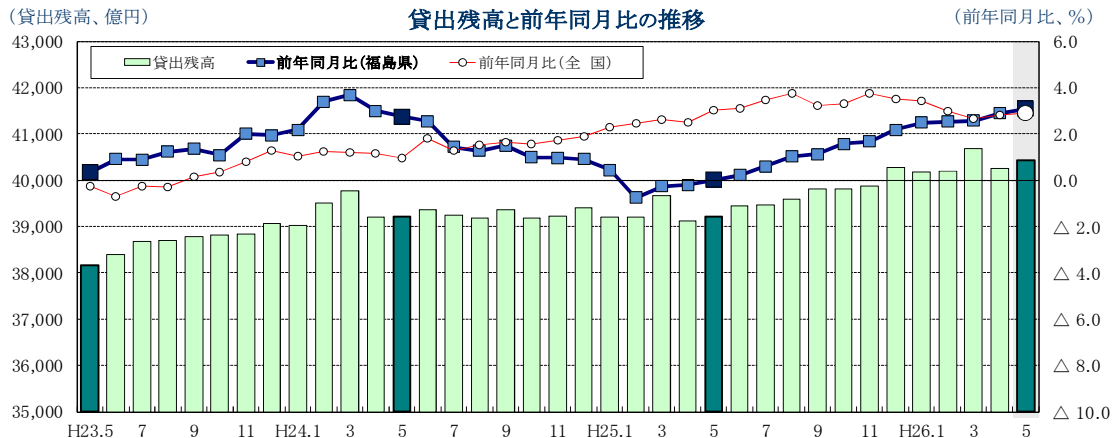
◆ **金融機関預金残高(5月)**は総額**9兆1,486億円**、対前年同月比**7.2%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

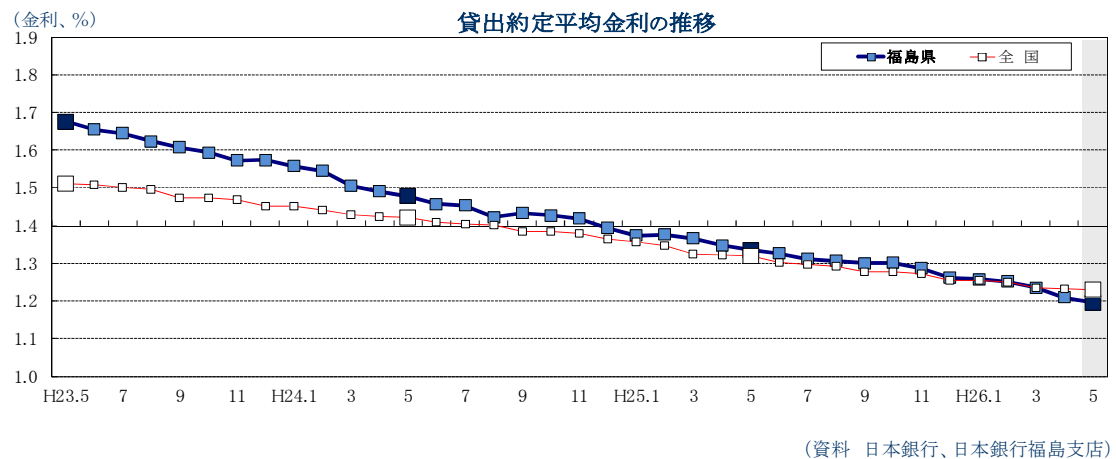
◆ 金融機関貸出残高(5月)は総額4兆428億円、対前年同月比3.1%増となっている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(5月)は、1.196%、対前月差0.013ポイント下降し、7か月連続で前月を下回っている。

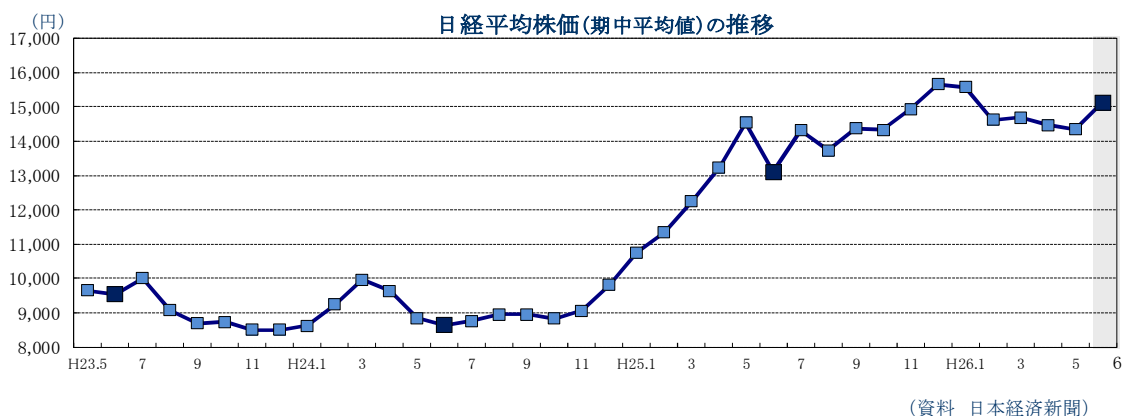


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

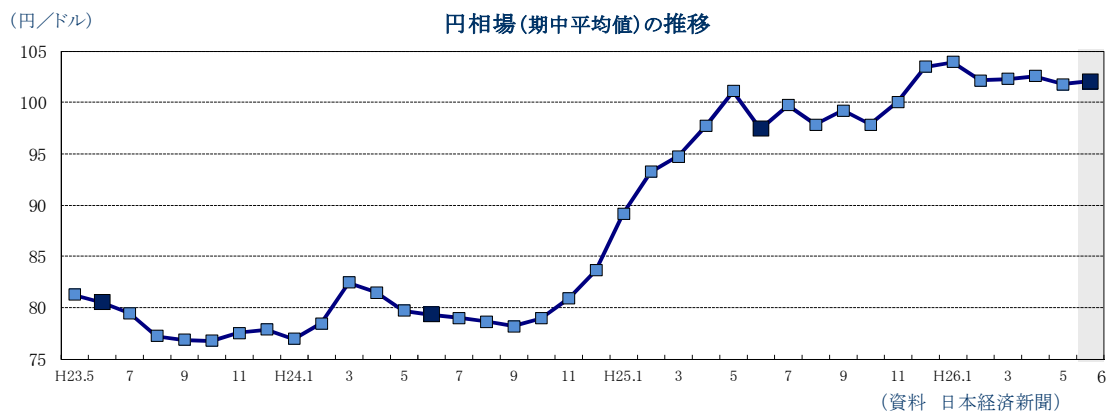
◆ 日経平均株価(6月)は15,131円80銭(期中平均値)、前月より788円66銭高となっており3か月振りに前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(6月)は102円5銭(期中平均値)、前月より26銭の円安となっている。

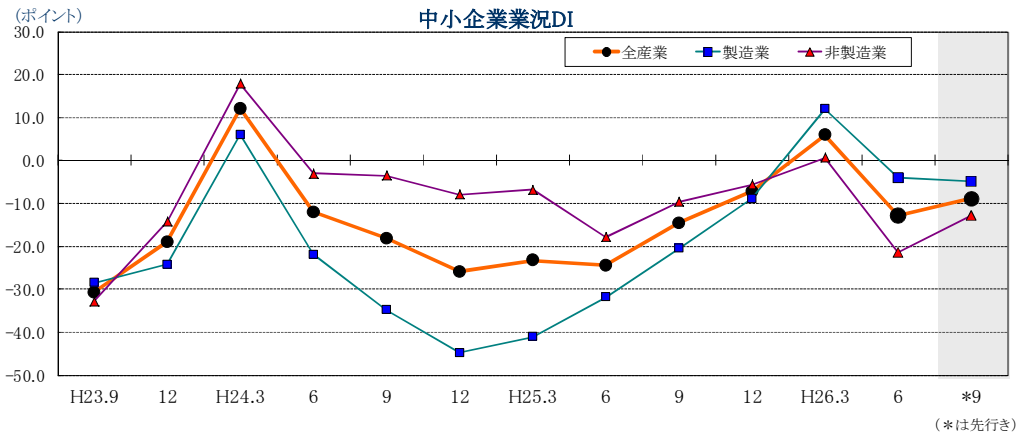


【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

(8) 中小企業の業況

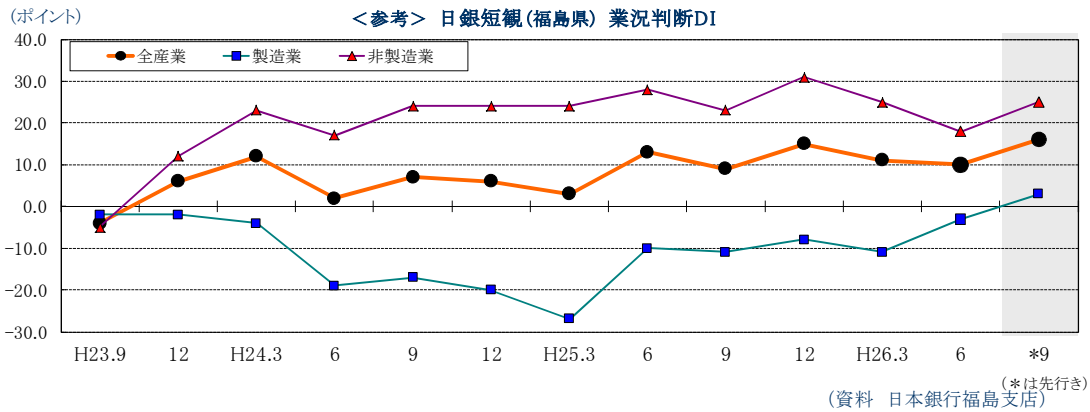
◆ 県内中小企業の業況感を表す業況DI(6月)はマイナス12.8、前回調査(3月)に比べると18.7ポイント悪化している。産業別にみると、製造業は前回に比べ16.0ポイント悪化、非製造業は前回に比べ22.1ポイント悪化している。
3か月先の見通しは、マイナス8.9となり3.9ポイント改善すると予測している。



(資料 福島県産業振興センター)

【中小企業業況DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
平成23年	217,826	-	195,933	-	54,736	3,525	7,826	834,117	249,127	112,249
24年	236,871	-	195,916	-	80,818	4,572	11,353	882,797	539,821	123,820
25年	242,588	-	197,774	-	79,870	4,562	15,233	979,683	909,943	145,711
25年 I	59,249	-	47,710	-	23,296	1,316	3,127	209,714	136,000	25,084
II	58,965	-	47,781	-	18,177	996	3,633	241,349	212,359	40,700
III	59,192	-	48,009	-	19,377	1,159	4,509	257,341	286,540	43,227
IV	65,181	-	54,273	-	19,020	1,092	3,964	271,279	139,905	32,481
26年 I	62,006	-	51,368	-	28,382	1,590	3,848	216,943	271,133	29,303
25年 2月	18,119	-	14,239	-	6,650	413	1,128	68,969	32,680	6,708
3月	20,885	-	16,598	-	10,607	571	1,145	71,456	78,506	12,338
4月	19,298	-	15,508	-	5,783	309	1,144	77,894	113,448	15,991
5月	19,809	-	15,889	-	5,835	308	983	79,751	35,700	10,842
6月	19,859	-	16,385	-	6,559	379	1,506	83,704	63,211	13,868
7月	20,019	-	17,127	-	6,625	402	2,034	84,459	103,122	15,725
8月	20,552	-	15,823	-	5,432	311	1,281	84,343	74,333	12,267
9月	18,622	-	15,059	-	7,320	446	1,194	88,539	109,085	15,235
10月	19,760	-	15,911	-	6,265	354	1,176	90,226	49,055	14,205
11月	19,950	-	16,963	-	6,795	379	1,356	91,475	56,170	9,416
12月	25,471	-	21,399	-	5,960	359	1,432	89,578	34,680	8,860
26年 1月	20,678	-	17,117	-	7,634	434	1,014	77,843	109,936	7,776
2月	18,096	-	14,690	-	8,211	491	1,631	69,689	28,462	6,959
3月	23,232	-	19,562	-	12,537	666	1,203	69,411	132,735	14,568
4月	18,828	-	14,677	-	4,997	293	927	75,286	69,476	17,583
5月	20,532	-	15,929	-	5,260	304	1,148	67,791	115,021	13,126
6月	-	-	-	-	6,525	379	-	-	109,164	15,855

	対前年同月(期)比(%)									
平成23年	△ 2.5	0.7	△ 0.9	△ 1.8	△ 20.8	△ 16.3	△ 16.2	2.6	34.9	△ 0.5
24年	8.7	5.8	△ 0.0	△ 0.8	△ 47.7	29.7	45.1	5.8	116.7	10.3
25年	2.4	△ 0.2	0.6	△ 0.4	△ 1.2	△ 0.2	34.2	11.0	68.6	17.7
25年 I	4.3	0.5	△ 0.8	△ 1.6	△ 5.3	△ 9.2	51.9	5.1	67.6	△ 6.0
II	2.1	△ 0.9	1.4	0.2	△ 6.8	△ 7.5	26.0	11.8	125.0	25.2
III	1.5	△ 1.2	0.5	△ 0.4	△ 4.2	1.7	61.8	13.3	69.1	22.5
IV	1.9	0.6	1.0	0.2	15.4	20.3	9.4	12.9	△ 0.1	5.0
26年 I	4.7	3.3	6.9	6.0	21.8	20.9	23.1	3.4	99.4	16.8
25年 2月	3.5	△ 0.5	△ 2.9	△ 3.7	△ 6.9	△ 8.1	106.2	3.0	79.9	△ 4.8
3月	8.6	5.0	3.5	2.5	△ 6.7	△ 11.0	66.2	7.3	69.3	△ 11.7
4月	△ 0.1	△ 3.6	△ 1.0	△ 2.3	△ 0.9	0.7	17.7	5.8	370.3	28.6
5月	1.0	△ 1.7	0.9	△ 0.4	△ 6.2	△ 8.7	11.1	14.5	20.8	24.8
6月	5.4	2.7	4.5	3.5	△ 13.2	△ 12.5	46.8	15.3	55.3	21.7
7月	0.3	△ 2.3	△ 0.7	△ 1.6	△ 17.8	△ 9.7	125.0	12.0	119.4	29.4
8月	1.8	△ 0.8	0.9	△ 0.1	△ 5.3	△ 1.6	56.8	8.8	11.3	7.9
9月	2.3	△ 0.4	1.7	0.7	13.7	18.1	12.1	19.4	95.9	29.4
10月	2.8	0.4	0.8	△ 0.1	10.4	18.4	△ 15.1	7.1	△ 12.2	3.5
11月	1.5	0.6	1.2	0.6	12.3	16.7	8.0	14.1	△ 43.8	4.9
12月	1.6	0.6	0.9	0.2	25.4	26.5	45.5	18.0	△ 23.0	7.5
26年 1月	2.1	1.2	0.7	△ 0.0	26.4	30.6	18.7	12.3	343.0	28.8
2月	△ 0.1	△ 1.5	2.4	1.3	23.5	18.8	44.6	1.0	△ 12.9	3.7
3月	11.2	9.6	17.0	16.1	18.2	16.7	5.1	△ 2.9	69.1	18.1
4月	△ 2.4	△ 4.5	△ 6.1	△ 6.7	△ 13.6	△ 5.1	△ 19.0	△ 3.3	△ 38.8	10.0
5月	3.6	0.6	△ 0.5	△ 1.2	△ 9.9	△ 1.3	16.8	△ 15.0	222.2	21.1
6月	-	-	-	-	△ 0.5	0.1	-	-	72.7	14.3
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲		年表示は、年度ベース	
資料	経済産業省「商業動態統計調査」				(一社)日本自動車販売協会連合会		住宅の計		国の機関と地方の機関の計	
出所	東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」				「統計データ」		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」	

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
原指数			原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	
	(棟)	(棟)												
平成23年	1,588	79,169	88.9	97.2	-	-	86.1	96.3	-	-	98.4	104.3	-	-
24年	2,125	85,700	92.5	97.8	-	-	89.6	97.5	-	-	113.6	110.4	-	-
25年	2,422	88,696	90.0	97.0	-	-	88.8	96.9	-	-	106.8	107.4	-	-
25年 I	538	19,209	86.6	93.6	88.1	94.6	83.9	95.5	85.8	96.5	110.8	108.4	108.1	108.2
II	541	21,944	86.0	94.3	87.0	96.1	85.2	93.1	86.3	95.5	105.0	104.8	107.0	107.4
III	623	23,681	90.9	99.5	90.2	97.8	91.5	98.6	89.7	96.6	105.9	108.4	106.5	107.8
IV	720	23,862	96.3	100.7	94.3	99.6	94.3	100.4	93.1	99.1	105.6	108.0	105.6	106.1
26年 I	565	19,445	98.0	101.3	99.7	102.5	97.9	102.6	100.1	103.7	103.7	105.2	101.1	105.0
25年 2月	165	6,246	84.2	91.4	87.7	94.8	81.2	92.3	86.4	97.1	112.2	111.0	108.7	107.9
3月	200	6,560	95.5	102.4	89.4	95.1	94.6	106.9	87.3	96.8	105.7	100.1	106.0	107.2
4月	192	6,946	83.2	92.8	86.7	95.7	82.3	91.2	85.8	95.7	104.5	102.4	106.6	107.1
5月	167	6,875	85.1	93.1	86.8	97.7	84.4	91.6	86.6	96.4	103.7	106.3	105.6	107.5
6月	182	8,123	89.8	97.0	87.4	95.0	89.0	96.4	86.6	94.5	106.8	105.7	108.8	107.6
7月	227	8,051	96.3	104.1	88.8	97.6	96.3	101.7	89.2	96.0	106.6	109.4	106.7	108.4
8月	198	7,562	83.6	92.1	89.8	97.1	85.2	91.2	89.4	96.1	106.4	109.5	106.5	107.6
9月	198	8,068	92.8	102.2	91.9	98.6	93.0	103.0	90.4	97.7	104.7	106.2	106.3	107.5
10月	236	8,220	97.8	102.2	92.9	99.2	95.9	100.3	92.4	99.0	104.3	109.6	105.7	107.2
11月	210	7,865	95.3	99.8	94.8	99.5	93.3	100.0	93.4	99.1	103.1	108.8	103.5	105.7
12月	274	7,777	95.8	100.0	95.3	100.0	93.8	100.8	93.6	99.3	109.3	105.7	107.7	105.5
26年 1月	177	6,671	91.4	96.1	99.8	103.9	91.4	95.5	100.7	104.4	104.5	109.7	99.8	105.1
2月	212	6,482	91.4	97.8	95.2	101.5	91.8	98.3	97.7	103.4	103.2	107.2	100.0	104.2
3月	176	6,292	111.1	110.0	104.0	102.2	110.5	113.9	102.0	103.2	103.4	98.7	103.6	105.7
4月	173	6,980	89.7	96.3	93.5	99.3	89.4	93.4	93.2	98.0	100.3	100.5	102.3	105.2
5月	180	6,441	88.1	94.0	91.6	100.0	87.7	90.9	91.5	97.0	100.6	107.2	102.5	108.4
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成23年	△ 3.7	0.7	△ 11.1	△ 2.8	-	-	△ 13.9	△ 3.7	-	-	△ 1.6	4.3	-	-	-	-
24年	33.8	8.2	4.0	0.6	-	-	4.1	1.2	-	-	15.4	5.8	-	-	-	-
25年	14.0	3.5	△ 2.7	△ 0.8	-	-	△ 0.9	△ 0.6	-	-	△ 6.0	△ 2.7	-	-	-	-
25年 I	39.4	1.2	△ 9.1	△ 7.8	1.4	0.5	△ 8.4	△ 6.3	1.8	3.3	△ 4.6	0.2	△ 3.0	△ 3.0		
II	1.1	5.4	△ 8.3	△ 3.0	△ 1.2	1.6	△ 6.2	△ 3.5	0.6	△ 1.0	△ 6.8	△ 3.3	△ 1.0	△ 0.7		
III	7.0	3.8	0.2	2.3	3.7	1.8	3.0	1.5	3.9	1.2	△ 6.5	△ 3.2	△ 0.5	0.4		
IV	15.8	3.4	6.9	5.8	4.5	1.8	8.4	6.5	3.8	2.6	△ 5.9	△ 4.4	△ 0.8	△ 1.6		
26年 I	5.0	1.2	13.2	8.2	5.7	2.9	16.7	7.4	7.5	4.6	△ 6.4	△ 3.0	△ 4.3	△ 1.0		
25年 2月	43.5	0.2	△ 12.1	△ 10.0	0.5	0.9	△ 12.7	△ 8.6	3.2	1.6	△ 3.2	0.5	△ 0.7	△ 1.4		
3月	57.5	4.6	△ 6.6	△ 7.0	1.9	0.3	△ 5.0	△ 5.7	1.0	△ 0.3	△ 6.9	△ 3.0	△ 2.5	△ 0.6		
4月	0.5	4.6	△ 8.7	△ 3.2	△ 3.0	0.6	△ 7.9	△ 3.0	△ 1.7	△ 1.1	△ 6.9	△ 4.2	0.6	△ 0.1		
5月	2.5	3.0	△ 8.6	△ 1.0	0.1	2.1	△ 5.3	△ 2.2	0.9	0.7	△ 8.6	△ 2.7	△ 0.9	0.4		
6月	0.6	8.1	△ 7.5	△ 4.7	0.7	△ 2.8	△ 5.3	△ 5.2	0.0	△ 2.0	△ 5.1	△ 2.9	3.0	0.1		
7月	21.4	2.9	△ 1.0	1.9	1.6	2.7	2.9	1.4	3.0	1.6	△ 5.9	△ 2.8	△ 1.9	0.7		
8月	21.5	1.4	△ 2.3	△ 0.6	1.1	△ 0.5	0.8	△ 1.4	0.2	0.1	△ 7.2	△ 3.4	△ 0.2	△ 0.7		
9月	△ 14.7	7.1	4.0	5.3	2.3	1.5	5.3	4.6	1.1	1.7	△ 6.5	△ 3.5	△ 0.2	△ 0.1		
10月	15.7	0.6	5.0	5.4	1.1	0.6	8.1	6.2	2.2	1.3	△ 7.3	△ 3.6	△ 0.6	△ 0.3		
11月	△ 13.2	4.2	5.5	4.8	2.0	0.3	7.0	6.6	1.1	0.1	△ 7.9	△ 5.1	△ 2.1	△ 1.4		
12月	55.7	5.7	10.2	7.2	0.5	0.5	10.1	6.4	0.2	0.2	△ 2.5	△ 4.3	4.1	△ 0.2		
26年 1月	2.3	4.2	14.3	10.6	4.7	3.9	20.3	9.3	7.6	5.1	△ 8.8	△ 3.9	△ 7.3	△ 0.4		
2月	28.5	3.8	8.6	7.0	△ 4.6	△ 2.3	13.1	6.5	△ 3.0	△ 1.0	△ 8.0	△ 3.4	0.2	△ 0.9		
3月	△ 12.0	△ 4.1	16.3	7.4	9.2	0.7	16.8	6.5	4.4	△ 0.2	△ 2.2	△ 1.4	3.6	1.4		
4月	△ 9.9	0.5	7.8	3.8	△ 10.1	△ 2.8	8.6	2.4	△ 8.6	△ 5.0	△ 4.0	△ 1.9	△ 1.3	△ 0.5		
5月	7.8	△ 6.3	3.5	1.0	△ 2.0	0.7	3.9	△ 0.8	△ 1.8	△ 1.0	△ 3.0	0.8	0.2	3.0		
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100					
資料 出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」													

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成23年	5,594,578	271,396	0.98	1.05	0.59	0.65	27,557	1,674	46,401	2,593
24年	5,918,946	268,735	1.52	1.28	0.96	0.80	37,700	1,939	39,373	2,436
25年	5,480,103	264,641	1.73	1.46	1.24	0.93	41,368	2,121	33,266	2,292
25年 I	1,303,524	62,914	1.70	1.37	1.21	0.85	40,928	2,069	33,351	2,303
II	1,350,463	65,702	1.74	1.43	1.24	0.90	40,655	2,056	36,240	2,501
III	1,437,717	69,562	1.68	1.48	1.25	0.95	41,872	2,131	33,049	2,266
IV	1,388,399	66,463	1.80	1.58	1.28	1.01	42,015	2,228	30,423	2,100
26年 I	1,388,735	64,751	1.89	1.65	1.33	1.05	41,858	2,300	30,886	2,079
25年 2月	424,054	20,424	1.64	1.36	1.20	0.85	40,429	2,074	32,545	2,275
3月	455,446	21,711	1.66	1.39	1.21	0.87	43,705	2,162	36,077	2,410
4月	440,991	21,262	1.74	1.39	1.22	0.88	41,205	2,090	37,739	2,555
5月	447,755	21,715	1.73	1.42	1.23	0.90	39,884	2,047	36,622	2,537
6月	461,717	22,725	1.76	1.48	1.28	0.92	40,877	2,030	34,360	2,411
7月	502,895	23,942	1.52	1.46	1.24	0.94	41,301	2,094	34,159	2,332
8月	460,303	22,871	1.74	1.48	1.25	0.95	41,584	2,107	32,549	2,238
9月	474,519	22,749	1.78	1.51	1.25	0.96	42,732	2,191	32,439	2,227
10月	478,086	23,030	1.84	1.57	1.27	0.98	43,686	2,282	32,117	2,224
11月	448,648	21,738	1.77	1.55	1.28	1.01	42,426	2,254	30,423	2,112
12月	461,665	21,695	1.80	1.61	1.30	1.03	39,933	2,148	28,730	1,964
26年 1月	459,829	21,492	1.79	1.63	1.31	1.04	39,989	2,215	29,840	2,027
2月	442,161	20,940	1.92	1.67	1.32	1.05	40,592	2,306	29,903	2,055
3月	486,745	22,319	1.95	1.66	1.36	1.07	44,993	2,379	32,914	2,155
4月	464,597	21,427	1.87	1.64	1.39	1.08	43,499	2,298	34,424	2,299
5月	444,813	21,711	1.87	1.64	1.44	1.09	42,918	2,235	33,669	2,280
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)									
平成23年	△	13.6	△	2.9	0.24	0.16	0.17	0.13	41.5	19.3	△	0.6	△	4.2		
24年		5.8	△	1.0	0.54	0.23	0.37	0.15	36.8	15.8	△	15.1	△	6.1		
25年	△	7.4	△	1.5	0.21	0.18	0.28	0.13	9.7	9.4	△	15.5	△	5.9		
25年 I	△	15.2	△	5.4	0.04	0.05	0.09	0.03	16.4	8.5	△	22.4	△	4.2		
II	△	13.1	△	2.3	0.04	0.06	0.03	0.05	11.5	8.4	△	17.0	△	4.8		
III	△	3.5	△	0.2	△	0.06	0.05	0.01	8.2	9.6	△	11.3	△	6.0		
IV		3.8		1.9		0.12	0.10	0.03	3.8	11.0	△	9.6	△	8.8		
26年 I		6.5		2.9		0.09	0.07	0.05	2.3	11.2	△	7.4	△	9.7		
25年 2月	△	16.6	△	7.4	△	0.15	0.01	△	0.01	0.01	15.7	8.2	△	22.8	△	4.1
3月	△	14.2	△	5.0		0.02	0.03		0.01	0.02	14.2	7.7	△	20.1	△	4.7
4月	△	14.8	△	4.0		0.08	0.00		0.01	0.01	12.7	8.9	△	17.3	△	3.9
5月	△	13.1	△	1.8	△	0.01	0.03		0.01	0.02	10.6	8.3	△	16.5	△	4.6
6月	△	11.5	△	1.2		0.03	0.06		0.05	0.02	11.3	8.0	△	17.0	△	5.9
7月	△	4.0		0.8	△	0.24	△	0.02	△	0.04	9.8	10.0	△	11.9	△	5.6
8月	△	3.3	△	0.3		0.22	0.02		0.01	0.01	7.0	8.5	△	11.9	△	6.5
9月	△	3.0	△	1.1		0.04	0.03		0.00	0.01	7.9	10.4	△	10.1	△	5.8
10月		3.0		2.4		0.06	0.06		0.02	0.02	5.2	10.2	△	11.2	△	7.8
11月		2.6		1.3	△	0.07	△	0.02	0.01	0.03	3.7	10.7	△	9.6	△	9.3
12月		5.9		1.9		0.03	0.06		0.02	0.02	2.3	12.2	△	7.6	△	9.4
26年 1月		8.4		3.4	△	0.01	0.02		0.01	0.01	3.5	12.3	△	5.1	△	8.9
2月		4.3		2.5		0.13	0.04		0.01	0.01	0.4	11.2	△	8.1	△	9.7
3月		6.9		2.8		0.03	△	0.01	0.04	0.02	2.9	10.0	△	8.8	△	10.5
4月		5.4		0.8	△	0.08	△	0.02	0.03	0.01	5.6	10.0	△	8.8	△	10.0
5月	△	0.7	△	0.0		0.00	0.00		0.05	0.01	7.6	9.2	△	8.1	△	10.1
6月		-		-		-	-		-	-	-	-		-		-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均													
資料	東北電力㈱福島支店 資料		福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」													
出所	電気事業連合会「電力統計情報」															

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者 実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働 時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成23年	17,570	632	104.5	99.8	94.5	101.0	93.4	100.6	23.1	28.2	101.5
24年	9,031	579	103.6	99.1	92.9	101.6	99.2	101.3	22.4	28.7	100.6
25年	8,148	547	102.7	99.1	106.8	103.9	99.6	102.1	22.9	29.4	101.9
25年 I	7,669	537	87.9	84.9	99.0	101.0	99.2	101.0	23.2	29.4	100.9
II	8,609	561	108.6	102.7	103.2	102.6	100.2	102.2	22.6	29.1	101.6
III	8,827	580	95.5	94.3	110.5	102.6	99.7	102.5	22.7	29.5	102.4
IV	7,489	511	119.0	114.4	114.6	109.5	99.4	102.8	23.0	29.8	102.6
26年 I	6,816	455	88.9	85.0	111.1	108.2	98.7	102.2	23.8	29.8	102.8
25年 2月	7,543	533	86.2	82.8	97.1	101.0	99.3	101.1	23.1	29.3	101.0
3月	7,540	519	91.1	86.8	104.8	104.9	98.8	100.7	22.9	29.4	101.1
4月	8,027	526	89.1	86.0	107.6	106.9	100.2	101.8	22.5	28.9	101.5
5月	9,101	589	88.1	84.4	103.8	100.0	100.2	102.2	22.6	29.1	101.6
6月	8,698	567	148.6	137.6	98.1	101.0	100.1	102.5	22.7	29.3	101.6
7月	9,350	600	108.5	113.8	107.6	103.9	99.8	102.6	22.4	29.4	102.2
8月	8,816	585	91.8	85.6	113.3	101.0	99.5	102.5	22.8	29.6	102.4
9月	8,315	555	86.1	83.5	110.5	102.9	99.8	102.5	23.0	29.5	102.6
10月	8,065	547	87.6	84.2	113.3	106.9	99.5	102.6	22.8	29.6	102.5
11月	7,248	502	90.4	87.4	115.2	109.8	99.4	102.9	23.1	29.7	102.5
12月	7,153	484	179.0	171.6	115.2	111.8	99.3	102.9	23.1	30.0	102.8
26年 1月	7,053	479	87.6	85.0	105.7	103.9	99.1	102.5	23.8	29.9	102.9
2月	6,669	449	87.4	82.7	105.7	106.9	99.1	102.3	24.0	29.7	102.8
3月	6,725	438	91.6	87.4	121.9	113.7	98.0	101.9	23.5	29.7	102.8
4月	6,683	433	91.8	86.6	123.8	113.7	99.3	103.2	23.7	29.4	105.8
5月	7,191	493	90.0	84.9	112.4	104.9	99.7	103.6	23.9	29.6	106.1
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	106.3

	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
平成23年	44.4	△ 8.0	4.5	△ 0.2	△ 5.4	1.0	△ 6.6	0.6	△ 0.9	0.4	1.5		
24年	△ 48.6	△ 8.4	△ 0.9	△ 0.7	△ 1.7	0.6	6.2	0.7	△ 0.7	0.5	△ 0.9		
25年	△ 9.8	△ 5.5	△ 0.9	0.0	15.0	2.3	0.4	0.8	0.5	0.7	1.3		
25年 I	△ 28.3	△ 2.1	△ 0.8	△ 0.6	5.8	△ 1.6	0.9	0.5	0.6	0.4	△ 0.3		
II	△ 3.7	△ 3.6	0.3	0.3	13.7	1.0	0.6	0.7	△ 0.6	△ 0.3	0.7		
III	1.5	△ 5.8	△ 1.6	△ 0.4	21.3	4.0	0.4	0.9	0.1	0.4	2.2		
IV	△ 4.0	△ 10.4	△ 1.1	0.4	19.5	6.0	△ 0.3	1.1	0.3	0.3	2.5		
26年 I	△ 11.1	△ 15.2	1.1	0.1	12.2	7.1	△ 0.5	1.2	0.8	0.0	1.9		
25年 2月	△ 28.4	△ 3.4	△ 0.9	△ 0.8	6.2	△ 1.0	0.8	0.5	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.1		
3月	△ 19.0	△ 2.1	△ 0.8	△ 0.9	7.9	△ 1.9	1.4	0.5	△ 0.2	0.1	△ 0.5		
4月	△ 6.6	0.0	0.2	0.0	10.8	0.9	0.5	0.6	△ 0.4	△ 0.6	0.1		
5月	△ 2.1	△ 4.7	1.1	△ 0.1	22.4	0.0	0.6	0.7	0.1	0.2	0.6		
6月	△ 2.5	△ 5.7	△ 0.1	0.6	8.4	2.0	0.7	0.8	0.1	0.2	1.2		
7月	4.1	△ 4.0	△ 2.3	△ 0.1	18.9	3.9	0.8	0.9	△ 0.3	0.2	2.2		
8月	△ 1.3	△ 7.7	△ 1.3	△ 0.9	25.2	4.0	0.3	0.9	0.4	0.2	2.3		
9月	1.8	△ 5.6	△ 1.4	△ 0.2	19.6	3.9	0.2	1.0	0.2	△ 0.0	2.2		
10月	△ 1.7	△ 8.5	△ 0.5	△ 0.1	17.8	5.8	△ 0.2	1.0	△ 0.2	0.1	2.5		
11月	△ 6.6	△ 11.9	0.0	0.6	19.8	6.7	△ 0.4	1.2	0.3	0.1	2.6		
12月	△ 3.9	△ 10.9	△ 2.0	0.5	21.0	5.6	△ 0.4	1.1	0.0	0.3	2.5		
26年 1月	△ 11.0	△ 14.3	1.5	△ 0.2	11.0	7.0	△ 0.5	1.2	0.7	△ 0.2	2.4		
2月	△ 11.6	△ 15.8	1.4	△ 0.1	8.9	5.8	△ 0.2	1.2	0.2	△ 0.1	1.8		
3月	△ 10.8	△ 15.6	0.5	0.7	16.3	8.4	△ 0.8	1.2	△ 0.5	△ 0.1	1.7		
4月	△ 16.7	△ 17.7	3.0	0.7	15.1	6.4	△ 0.9	1.4	0.2	△ 0.2	4.2		
5月	△ 21.0	△ 16.3	2.2	0.6	8.3	4.9	△ 0.5	1.4	0.2	0.1	4.4		
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.6		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成22年=100									平成22年=100 経平均	
資料 出所	福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」									日本銀行「企業 物価指数」			

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成23年	99.5	99.5	99.7	99.8	99	39,569	12,734	35,929	73,682	39,056	59,867	42,586
24年	99.9	99.7	99.7	99.7	47	21,826	12,124	38,345	79,618	39,409	61,369	43,382
25年	99.8	99.8	100.0	100.1	42	4,335	10,857	27,824	86,736	40,270	64,063	44,913
25年 I	99.2	99.1	99.3	99.3	16	1,845	2,779	5,557	83,487	39,664	63,129	44,147
II	99.4	99.6	99.8	99.9	15	1,571	2,841	12,430	87,383	39,440	63,581	43,989
III	99.8	99.9	100.3	100.3	4	179	2,664	5,560	86,187	39,801	63,605	44,483
IV	100.7	100.7	100.8	100.7	7	740	2,573	4,276	86,736	40,270	64,063	44,913
26年 I	100.8	100.6	100.8	100.6	8	852	2,460	5,483	91,899	40,682	65,175	45,324
25年 2月	99.1	99.0	99.2	99.2	5	202	916	1,720	79,906	39,199	61,477	43,408
3月	99.3	99.4	99.4	99.5	7	585	929	1,591	83,487	39,664	63,129	44,147
4月	99.4	99.6	99.7	99.8	3	321	899	6,860	84,755	39,127	63,077	43,625
5月	99.3	99.6	99.8	100.0	4	595	1,045	1,733	85,367	39,218	63,219	43,649
6月	99.5	99.6	99.8	100.0	8	655	897	3,837	87,383	39,440	63,581	43,989
7月	99.4	99.5	100.0	100.1	1	31	1,025	1,996	85,702	39,469	62,973	43,980
8月	99.6	99.8	100.3	100.4	2	125	819	1,663	85,241	39,586	62,942	44,052
9月	100.5	100.5	100.6	100.5	1	23	820	1,902	86,187	39,801	63,605	44,483
10月	100.5	100.7	100.7	100.7	1	70	959	1,553	84,536	39,808	63,022	44,135
11月	100.7	100.6	100.8	100.7	5	654	864	1,379	86,225	39,873	63,483	44,417
12月	100.9	100.7	100.9	100.6	1	16	750	1,344	86,736	40,270	64,063	44,913
26年 1月	100.5	100.2	100.7	100.4	4	435	864	3,151	86,290	40,179	63,756	44,692
2月	100.8	100.6	100.7	100.5	1	357	782	1,162	86,917	40,186	63,821	44,697
3月	101.2	101.1	101.0	100.8	3	60	814	1,170	91,899	40,682	65,175	45,324
4月	103.4	103.4	103.1	103.0	2	236	914	1,411	91,235	40,260	65,055	44,861
5月	104.0	103.9	103.5	103.4	3	597	834	1,726	91,486	40,428	64,960	44,915
6月	-	-	-	-	1	20	865	1,920	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
平成23年	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 16.8	△ 5.1	△ 4.4	△ 49.8	10.8	1.9	3.5	1.3
24年	0.3	0.2	0.0	△ 0.1	△ 52.5	△ 44.8	△ 4.8	6.7	8.1	0.9	2.5	1.9
25年	△ 0.1	0.1	0.4	0.4	△ 10.6	△ 80.1	△ 10.5	△ 27.4	8.9	2.2	-	-
25年 I	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.3	23.1	△ 64.0	△ 12.7	△ 57.7	6.0	△ 0.3	3.3	2.6
II	△ 1.0	△ 0.6	△ 0.3	0.0	0.0	△ 85.6	△ 9.1	79.3	11.3	0.2	4.3	3.1
III	0.3	0.4	0.9	0.7	△ 63.6	△ 90.5	△ 8.9	△ 50.1	10.2	1.1	4.2	3.2
IV	1.3	1.1	1.4	1.1	△ 12.5	△ 81.0	△ 10.9	△ 39.9	8.9	2.2	4.4	3.5
26年 I	1.6	1.5	1.5	1.3	△ 50.0	△ 53.8	△ 11.5	△ 1.3	10.1	2.6	3.2	2.7
25年 2月	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.3	25.0	△ 85.7	△ 11.7	△ 72.7	7.5	△ 0.8	2.9	2.4
3月	△ 1.4	△ 0.7	△ 0.9	△ 0.5	75.0	△ 75.4	△ 19.9	△ 52.3	6.0	△ 0.3	3.3	2.6
4月	△ 1.4	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.4	△ 57.1	△ 79.0	△ 10.4	199.6	8.3	△ 0.2	3.8	2.5
5月	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.3	0.0	0.0	△ 92.0	△ 8.9	△ 38.6	9.7	0.0	4.1	3.0
6月	△ 0.5	△ 0.1	0.2	0.4	100.0	△ 66.8	△ 8.0	111.2	11.3	0.2	4.3	3.1
7月	0.1	0.2	0.7	0.7	0.0	△ 89.7	0.0	△ 72.4	10.0	0.6	4.2	3.5
8月	0.0	0.3	0.9	0.8	△ 66.7	△ 47.5	△ 15.3	△ 23.2	9.0	1.0	4.3	3.8
9月	0.9	0.7	1.1	0.7	△ 75.0	△ 98.3	△ 11.9	8.9	10.2	1.1	4.2	3.2
10月	1.0	0.8	1.1	0.9	△ 66.7	△ 94.4	△ 7.3	△ 35.0	8.0	1.6	4.3	3.3
11月	1.4	1.2	1.5	1.2	400.0	△ 69.7	△ 10.3	△ 47.7	9.7	1.7	4.6	3.8
12月	1.5	1.3	1.6	1.3	△ 75.0	△ 96.7	△ 15.7	△ 35.5	8.9	2.2	4.4	3.5
26年 1月	1.3	1.4	1.4	1.3	0.0	△ 58.9	△ 7.4	40.3	8.1	2.5	4.2	3.4
2月	1.8	1.6	1.5	1.3	△ 80.0	76.7	△ 14.6	△ 32.4	8.8	2.5	3.8	3.0
3月	1.9	1.7	1.6	1.3	△ 57.1	△ 89.7	△ 12.3	△ 26.4	10.1	2.6	3.2	2.7
4月	4.1	3.8	3.4	3.2	△ 33.3	△ 26.5	1.6	△ 79.4	7.6	2.9	3.1	2.8
5月	4.7	4.3	3.7	3.4	△ 25.0	0.3	△ 20.1	△ 0.3	7.2	3.1	2.8	2.9
6月	-	-	-	-	△ 87.5	△ 96.9	△ 3.5	△ 49.9	-	-	-	-
備考	平成22年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				関東商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、関東商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所									日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況DI							25 株式	26 円相場
	福島県 地元地銀・ 第二地銀	全国 国内銀行	福島県							株価 東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット
	(%)	(%)	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	(円)	(円/米ドル)
平成23年	1.574	1.452	-	-	-	-	-	-	-	9,425.42	79.76
24年	1.394	1.364	-	-	-	-	-	-	-	9,102.64	79.79
25年	1.262	1.256	-	-	-	-	-	-	-	13,577.87	97.71
25年 I	1.366	1.325	-	-	-	-	-	-	-	11,457.57	92.42
II	1.326	1.303	-	-	-	-	-	-	-	13,629.33	98.76
III	1.300	1.277	-	-	-	-	-	-	-	14,127.66	98.93
IV	1.262	1.256	-	-	-	-	-	-	-	14,951.26	100.36
26年 I	1.236	1.234	-	-	-	-	-	-	-	14,958.93	102.77
25年 2月	1.376	1.346	-	-	-	-	-	-	-	11,336.44	93.21
3月	1.366	1.325	△ 23.3	△ 41.1	△ 6.8	25.0	△ 13.5	△ 6.5	△ 19.6	12,244.03	94.75
4月	1.347	1.321	-	-	-	-	-	-	-	13,224.06	97.71
5月	1.335	1.319	-	-	-	-	-	-	-	14,532.41	101.08
6月	1.326	1.303	△ 24.4	△ 31.9	△ 17.8	7.7	△ 23.3	△ 28.7	△ 13.1	13,106.62	97.43
7月	1.312	1.296	-	-	-	-	-	-	-	14,317.54	99.71
8月	1.307	1.291	-	-	-	-	-	-	-	13,726.66	97.87
9月	1.300	1.277	△ 14.6	△ 20.5	△ 9.6	30.2	△ 8.8	△ 23.2	△ 19.0	14,372.12	99.24
10月	1.302	1.277	-	-	-	-	-	-	-	14,329.02	97.85
11月	1.287	1.271	-	-	-	-	-	-	-	14,931.74	100.03
12月	1.262	1.256	△ 7.2	△ 8.9	△ 5.6	34.7	△ 2.7	△ 27.9	△ 7.9	15,655.23	103.46
26年 1月	1.258	1.254	-	-	-	-	-	-	-	15,578.28	103.94
2月	1.252	1.250	-	-	-	-	-	-	-	14,617.57	102.13
3月	1.236	1.234	5.9	12.0	0.7	6.4	△ 2.6	7.2	△ 7.9	14,694.83	102.27
4月	1.209	1.233	-	-	-	-	-	-	-	14,475.33	102.56
5月	1.196	1.229	-	-	-	-	-	-	-	14,343.14	101.79
6月	-	-	△ 12.8	△ 4.0	△ 21.4	2.1	△ 30.0	△ 29.6	△ 18.3	15,131.80	102.05

対前月(期)												
平成23年	△ 0.204	△ 0.099	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 582.07	△ 7.97
24年	△ 0.180	△ 0.088	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 322.78	0.03
25年	△ 0.132	△ 0.108	-	-	-	-	-	-	-	-	4,475.23	17.91
25年 I	△ 0.028	△ 0.039	-	-	-	-	-	-	-	-	2,248.98	11.38
II	△ 0.040	△ 0.022	-	-	-	-	-	-	-	-	2,171.76	6.34
III	△ 0.026	△ 0.026	-	-	-	-	-	-	-	-	498.33	0.16
IV	△ 0.038	△ 0.021	-	-	-	-	-	-	-	-	823.59	1.44
26年 I	△ 0.026	△ 0.022	-	-	-	-	-	-	-	-	7.67	2.41
25年 2月	0.003	△ 0.012	-	-	-	-	-	-	-	-	585.59	4.03
3月	△ 0.010	△ 0.021	2.6	3.7	1.2	△ 12.5	5.1	18.2	△ 9.1	907.59	1.54	
4月	△ 0.019	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	980.03	2.96	
5月	△ 0.012	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	1,308.35	3.37	
6月	△ 0.009	△ 0.016	△ 1.1	9.2	△ 11.0	△ 17.3	△ 9.8	△ 22.2	6.5	△ 1,425.79	△ 3.65	
7月	△ 0.014	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	1,210.92	2.28	
8月	△ 0.005	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	△ 590.88	△ 1.84	
9月	△ 0.007	△ 0.014	9.8	11.4	8.2	22.5	14.5	5.5	△ 5.9	645.46	1.37	
10月	0.002	0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 43.10	△ 1.39	
11月	△ 0.015	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	602.72	2.18	
12月	△ 0.025	△ 0.015	7.4	11.6	4.0	4.5	6.1	△ 4.7	11.1	723.49	3.43	
26年 1月	△ 0.004	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 76.95	0.48	
2月	△ 0.006	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 960.71	△ 1.81	
3月	△ 0.016	△ 0.016	13.1	20.9	6.3	△ 28.3	0.1	35.1	0.0	77.26	0.14	
4月	△ 0.027	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 219.50	0.29	
5月	△ 0.013	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 132.19	△ 0.77	
6月	-	-	△ 18.7	△ 16.0	△ 22.1	△ 4.3	△ 27.4	△ 36.8	△ 10.4	788.66	0.26	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

4 参考

1 中小企業景気動向調査（（公財）福島県産業振興センター）

概況：業況はわずかに悪化。

先行きは製造業で横ばい、非製造業でわずかに改善の見通し。

調査時点 平成26年7月調査（26年6月末時点）

対象企業 800社 回答企業507社（回答率：63.4%）

（製造業249社、建設業47社、卸売業70社、小売業81社、サービス業60社）

調査時期 四半期毎<3, 6, 9, 12月末時点>

DI (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値。

全産業

全産業の業況DI（▲12.8）は、前回(5.9)に比べー18.7ポイントと悪化を示した。

業種別では製造業の業況DI（▲4.0）は、前回（12.0）に比べー16.0ポイントと悪化を示した。

建設業の業況DI（2.1）は、前回（6.4）に比べー4.3ポイントと悪化を示した。

卸売業の業況DI（▲30.0）は前回(▲2.6)に比べー27.4ポイントと悪化を示した。

小売業の業況DI（▲29.6）は前回(7.2)に比べー36.8ポイントと悪化を示した。

サービス業の業況DI（▲18.3）は前回(▲7.9)に比べー10.4ポイントと悪化を示した。

【3ヵ月先見通し】

〈業況〉今回＝平成26年6月末

全産業では今回（▲12.8）から3ヵ月先（▲8.9）と3.9ポイントの改善を見通している。

製造業では今回（▲4.0）から3ヵ月先（▲4.8）とー0.8ポイントの悪化を見通している。

建設業では今回（2.1）から3ヵ月先（8.5）と6.4ポイントの改善を見通している。

卸売業では今回（▲30.0）から3ヵ月先（▲17.1）と12.9ポイントの改善を見通している。

小売業では今回（▲29.6）から3ヵ月先（▲17.3）と12.3ポイントの改善を見通している。

サービス業では今回（▲18.3）から3ヵ月先（▲18.4）とほぼ横ばいを見通している。

消費税増税後初めての調査ということもあり、消費税増税による影響が大きいといった声が多く、今後の先行きに対する不安の声が多くみられた。

また、依然として「風評被害」・「人手不足」・「燃料費の高騰」といった問題を抱えている声も多く、深刻な問題となっている。

製造業

資金繰りで横ばい、業況・売上・採算でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

・わずかに改善・・・「食料品」、「縫製」、「輸送用機器」、「プラスチック」

・横ばい・・・「一般機械」

・わずかに悪化・・・「織物」、「木材・木製品」、「精密機器」

・悪化・・・「酒造」、「鉄鋼・非鉄」、「金属」、「電気機器」

・大幅悪化・・・「ニット」、「印刷」、「窯業・土石」

〈資金繰り〉

・わずかに改善・・・「木材・木製品」、「金属」

・横ばい・・・「食料品」、「ニット」、「縫製」、「鉄鋼・非鉄」、「一般機械」、「プラスチック」

・わずかに悪化・・・「酒造」、「織物」、「印刷」、「電気機器」、「輸送用機器」、「精密機器」

・悪化・・・「窯業・土石」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算・資金繰り全てで横ばいを見通している。

〈業況〉

・改善・・・「ニット」、「印刷」、「窯業・土石」、「金属」

- ・わずかに改善・・・「食料品」、「鉄鋼・非鉄」
- ・横ばい・・・「酒造」、「織物」、「木材・木製品」、「精密機器」
- ・わずかに悪化・・・「縫製」、「電気機器」
- ・悪化・・・「一般機械」、「輸送用機器」、「プラスチック」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「縫製」、「印刷」
- ・わずかに改善・・・「食料品」、「酒造」
- ・横ばい・・・「織物」、「ニット」、「窯業・土石」、「金属」、「精密機器」
- ・わずかに悪化・・・「鉄鋼・非鉄」、「電気機器」、「輸送用機器」、「プラスチック」
- ・悪化・・・「木材・木製品」、「一般機械」

「原発事故により、大きく落ち込んだ売上は回復していない。風評被害が依然として続いており、厳しい状況が続いている」「例年4月、5月の売上は減少するが、消費税増税により、減少幅が大き過ぎるものがある。7月以降は回復の見込み。」「原料高と重油高で採算が悪化している。価格にも転嫁できず、厳しい状態です。」との声があった。

建設業

売上でわずかに改善、業況で横ばい、採算・資金繰りでわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「土木」
- ・わずかに悪化・・・「建築」

〈売上〉

- ・「土木」、「建築」とともにわずかに改善を示した。

〈採算〉

- ・わずかに悪化・・・「建築」
- ・悪化・・・「土木」

〈資金繰り〉

- ・横ばい・・・「土木」
- ・わずかに悪化・・・「建築」

【3ヵ月先見通し】

業況でわずかに改善、採算・資金繰りで横ばい、売上でわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「建築」
- ・横ばい・・・「土木」

〈売上・資金繰り〉

- ・横ばい・・・「建築」
- ・わずかに悪化・・・「土木」

〈採算〉

- ・わずかに改善・・・「建築」
- ・わずかに悪化・・・「土木」

「受注はあるが、人員不足で仕事が進まない。」「人材・資材共に不足しております。」「直轄工事（国）に比べて県及び市町村発注工事件数が少ない。今後は増加傾向にあるが、一度に多くの工事が発注されると残った技術者では対応できなくなる。」「定年後、再雇用で従事していたベテラン社員が3月に引退したため受注が減少している。求人を出しても採用できず、資金繰りも切迫してきているが、7～9月に様々な販促活動を展開し、やや持ち直す見通し。」といった声があった。

卸売業

資金繰りで横ばい、売上・採算でわずかに悪化、業況で悪化を示した。

〈業況〉

- ・横ばい・・・「青果物」
- ・わずかに悪化・・・「衣服」、「飲食料」

- ・悪化・・・・・・・・・・「機械器具」、「建築材料」、「その他」
- ・大幅悪化・・・・・・・・「鮮魚」

〈売上〉

- ・横ばい・・・・・・・・・・「衣服」、「青果物」
- ・わずかに悪化・・・・「機械器具」、「その他」
- ・悪化・・・・・・・・・・「飲食料」、「建築材料」
- ・大幅悪化・・・・・・・・「鮮魚」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算でわずかに改善、資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・・・「飲食料」、「建築材料」
- ・わずかに改善・・・・「その他」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「衣服」、「鮮魚」、「機械器具」
- ・わずかに悪化・・・・「青果物」

〈売上〉

- ・改善・・・・・・・・・・「飲食料」、「建築材料」
- ・わずかに改善・・・・「機械器具」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「鮮魚」
- ・わずかに悪化・・・・「衣服」、「青果物」、「その他」

「原発事故後、水産物の水揚げがなく厳しい。早く操業を開始してほしい。」「仕入価格が上昇しても販売価格に反映し難い。人件費、運送費の上昇により、一層厳しくなる。中小零細企業は業種問わず、大企業に押され、淘汰されるのではないか。」「若干の仕入単価の上昇はあるものの、販売単価の上昇があり、総じて好況を維持していくと考えます。」といった声があった。

小売業

資金繰りでわずかに悪化、業況・売上・採算で悪化を示した。

〈採算〉

- ・大幅改善・・・・・・・・「中小スーパー」、「大規模店」
- ・わずかに改善・・・・「衣料」
- ・わずかに悪化・・・・「飲食料」、「その他」
- ・大幅悪化・・・・・・・・「家電品」、「自動車販売」、「家具・建具」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・・・・・・・・「中小スーパー」、「衣料」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「飲食料」、「大規模店」
- ・わずかに悪化・・・・「その他」
- ・悪化・・・・・・・・・・「家電品」、「自動車販売」
- ・大幅悪化・・・・・・・・「家具・建具」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算でわずかに改善、資金繰りでわずかに悪化を見通している。

〈採算〉

- ・改善・・・・・・・・・・「自動車販売」
- ・わずかに改善・・・・「中小スーパー」、「飲食料」、「その他」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「家電品」、「家具・建具」、「大規模店」
- ・わずかに悪化・・・・「衣料」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・・・・・・・・「自動車販売」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「中小スーパー」、「大規模店」
- ・わずかに悪化・・・・「飲食料」、「家電品」、「家具・建具」、「その他」
- ・悪化・・・・・・・・・・「衣料」

「原発事故による風評被害が深刻化。消費税増税により、地方の商店街は冷え込んでいる。」「消費税増税後の売上低下が大きい。」「消費税増税に伴う駆け込み需要の反動は想定内であったが、消費マインドの回復が予想より遅く、また回復の見込みも不確定である。長引くと再び不景気になる可能性も考えられる。」といった声があった。

サービス業

サービスで横ばい、業況・売上・資金繰りでわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「観光旅館」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「運送」、「自動車整備」
- ・悪化・・・「タクシー」、「情報サービス」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算で横ばい、資金繰りでわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「観光旅館」
- ・横ばい・・・「タクシー」、「運送」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「自動車整備」、「情報サービス」

「去年は、大河ドラマの反響が大きかったが、今年は消費税増税の影響で悪化すると思われる。」「トラック運送事業における燃料費の上昇は深刻な問題となっている。加えて県内の労働力確保が難しく、人件費の上昇が避けられない。」「燃料費の高騰には大変苦勞しております。イラク情勢が落ち着く事を願っております。」といった声があった。

2 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）

食品製造業

（1）漬物：会社により、状況はバラバラです。全体的には厳しい会社が多いようです。電気料金、運賃、添加物等々がどんどん値上げになり、包材、ガソリン等も値上げが続き、収益がますます悪化してきています。

（2）味噌醤油：国産大豆は相変わらずの高騰、外国産大豆は豊作の影響でわずかに下がったが、依然として高い水準を維持している。また、甘味料の一部が極端な値上げ（原料不足等）となってきた。いずれにおいても、製造コストがかかり組合員の経営状況は苦しい。

（3）酒造：消費税増税後良くない。好調だった純米酒も前年割となり、厳しい夏になりそうだ。（純米前年比92%、全体92%）

（4）食品団地：例年より梅雨入りが早かったが、暑い日が続いたため商品のラインアップと生産稼働が難しい月だった。さらに、原油の高騰が続き、収益に大きな影響を与えている。

繊維・同製品

（5）ニット：秋冬物の生産の最盛期に入ってきており、残業をして対応している状況である。

（6）縫製品：秋冬物の受注は当初予想したより、順調に推移しております。夏物から秋冬物への移行もスムーズにいきました。このまま秋冬物が順調に進めば、多少好転のきざしが見えてくるかもしれない。

木材・木製品製造業

（7）製材業：梅雨の本格時期となり、本来ならば品質の劣化で丸太相場が下落する月であるが、今年は例外で、スギ丸太価格は高値横ばいで推移している。このため出材は順調であるが、製材品の荷動きは依然として鈍く、製材工場の丸太手当は当用買いにとどまり、需要のギャップが生じてきている。

（8）外材輸入：全国の5月の新設住宅着工数は前年比15%減であり、3カ月連続で減少した。製材品の荷動きは前月に引き続き低調であり停滞感が強い。

紙・紙加工品製造業

（9）紙器・段ボール箱：大手段ボールメーカーは原紙の生産高は量としてはここ3、4年は増えてきている。4年連続で130億m²と超えているが消費税の影響でどうなるかは今後の問題で、将来的には人口が減少してくるので段ボール箱の需要も減ってくると予想され、今まで安定した段ボールメーカーも段ボール業者も大きく様変わりするであろうと予測される。

印刷

(10) 印刷：消費税増税前の駆け込み需要の反動が4～5月に見られたが、6月以降は通常ベースに戻った感じが見られます。

窯業・土石製品製造業

(11) 陶磁器：例年6、7月は普通の売上です。

(12) 砕石（県北地区）：

1. 当月売上高の前月比 約8%の減
2. 当月売上高の昨年同月比 約7%の増
3. 今年度累計の昨年対比 約2%の増
4. 原因・状況 主に除染工事関連と生コン工場・高速道路一部工事区間へ納入している。

(13) 生コン：

平成26年6月の組合員生コン出荷数量は、165,618m³と対前年同月比1.4%の増。増加地区は東日本大震災等で被害を受けた道路、建物、港湾等復旧・復興工事が主たる要因。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比36.2%の増、官公需が24.0%の減であった。

■民需の動向

対前年同月比 36.2%の増

① 対前年同月比増加地区

< 県北地区 > 25.8%の増

工場新・増築工事、物流倉庫増築工事等

< 白河地区 > 22.0%の増

金融機関ビル建築工事、デイケアハウス、運送倉庫建設工事等

< いわき地区 > 4.6%の増

冷凍冷蔵施設建設工事、発電所建設工事等

< 相双地区 > 170.1%の増

発電所保安対策工事、発電所消波ブロック工事、高速道路舗装工事等

< 会津地区 > 103.2%の増

病院第2期増築工事、ウィンドファーム建設工事等

② 対前年同月比減少地区

< 県中地区 > 17.2%の減

物流センター、マンション建設工事等

■官公需の動向

対前年同月比 24.0%の減

① 対前年同月比増加地区

< 県北地区 > 0.8%の増

国道トンネル工事、役場庁舎建設工事等

② 対前年同月比減少地区

< 県中地区 > 24.7%の減

中央公民館改築工事、研究施設新築工事等

<白河地区> 14.8%の減

中学校建設工事、運動公園整備工事等

<いわき地区> 6.9%の減

岸壁復旧、復興公営住宅建築工事等

<相双地区> 38.5%の減

海岸保全施設整備工事、中学校建築工事等

<会津地区> 39.9%の減

治山工事、復興公営住宅工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(14) 各種プラント機器：当組合のプラント設備関連業界は、売上高、収益状況とも前月比で横ばい傾向で、前年同月比でもあまり変動はない。売上高・収益状況は、今後も引き続き、厳しい状況で推移していく模様である。

卸売業

(15) 卸売業（県中地区）：6月は比較的暑い日が続いた影響もあり、季節商品の売上が好調であった。全体的に消費増税の影響は、当初想定していたよりは小さく、3カ月経過したところで落ち着きを見せてきている。ただし、今後回復軌道にのるかどうかは業種によって見方がわかれている。

(16) 再生資源：6月早々に梅雨入りしたが、例年の梅雨と違い、猛暑と豪雨が繰り返すような異常気象が続いた。6月の再生資源の発生は例年落ち込みが見られるが、今年の発生量はさらに減少傾向である。今後、中元・盆商戦と流通が活発化し、発生量も上向くことを期待している。

小売業

(17) 共同店舗（県中地区のOショッピングセンター）：6月は昨比を若干下回る実績となりましたが、ほぼ昨年並みの実績でした。前月比で1割減の実績。6月の実績は年間で2月の次に売上が落ちる時期なので、次月に期待したいところです。

(18) 共同店舗（県中地区のNショッピングセンター）：消費税アップ後の影響が出始めた感がある。収益面ではプラスになるも、今後の売上アップ策が求められる。

(19) 石油：中東情勢の悪化により、原油価格が上昇、この影響により元売仕切も大幅に上昇した。このため、店頭小売価格も毎週上昇しているものの、仕切上昇分の転嫁には至らず、利益率が圧縮されている。

(20) 青果：梅雨に入り、局地的な豪雨やヒョウの影響もあり、品薄の状況、価格の上昇につながった。梅の取り扱いも始まったが年々消費が減っている。梅をつける消費者も減ったようだ。先月も記入したが、やはり季節物にはそれほど期待できなくなっている。来月には家庭菜園での野菜も多くでき始めるので、市場に入る野菜も単価が落ちるものと見る。冷夏から一転、平年並みの気温とのことで、果物の販売にも期待したい。

(21) 電機：エアコンが昨年より落ちている。（長期予報があまり暑くならない。）猛暑に期待しているが、あまり期待できない。

商店街

(22) 商店街(福島市) : 全体的に低調。通行量は減少。週末にはある程度人が出ていましたが、平日の夜は、静かな街でした。例年この時期はこのような感じですが、今年は特に静かでした。

(23) 商店街(郡山市) : 6月は前月同様減少気味です。駐車台数は5%減少で、商店街全体の客層も同じくらい減っているように思われます。増税・値上げの影響がここに来て影響しているかのようです。8月には郡山の大イベント采女祭があります。今年は第50回で、いつも以上に大きくなりそうです。ここで景気回復の起爆剤になってくれればと願います。

(24) 商店街(南相馬市) : 商店街活性化事業の採択を受け、今年15日より「元気発信栄町まつり」を実施いたします。半年間のロングランの中で、イベントと情報発信をおりませながら行います。期間中は、にぎわいもいろいろな場面で作られると思います。

(25) 商店街(会津若松市) : 消費税8%がここに来て影響がでてきている。高額な商品が売れなくなっているように感じる。来店数も減っている。

(26) 商店街(いわき市) : 6月前半、本格的な梅雨入りのような天気が続く、売上に影響がでたようだ。しかしその後、天気が良くなっても消費に明るさを感じない。増税の影響はまだ続いているようだ。ただ、各商店街との情報交換では工夫次第で売上を確保している店舗もみられる。商店街への動員がかけられなかった6月は、個店の努力の差がはっきりと出ている。

サービス業

(27) 旅館業(いわき湯本温泉) : 6月は年間の中では観光客の入込みが少ない月である。今「超高速!参勤交代」の映画によって「いわき湯本」のアピールにつながり、観光客の入込みが多くなってくれればと願っている。7月は夏休みに入る(学校)ので、多少、観光客の入れ込みは期待できるのではないかと思う。

(28) 旅館業(土湯温泉) : ふくしまプレDC効果もあり、各温泉地とも活性化された。収益性も若干ではあるが、良化傾向にある。

(29) 理容業 : 暑い日が続く忙しくなってきた。夏向きのメニューを早め提案している店が多く、出足は好調のようだ。クールビズヘアーが少しずつ浸透してきているので季節感のあるヘアーを提案し活気づけたい。全体的に少し景気が上向きになりつつあるので積極的に商売に取り組むよう組合あげて頑張ろうと思っている。

(30) 廃棄物収集運搬業 : 震災関連事業も一段落したことから売上は前年度より減少してきました。新規の事業の先行きも若干見え始めていることから期待感があります。

建設業

(31) 建設業(県一円) : 県土木部全体の平成23年度被災・災害復旧事業の進捗状況(平成26年6月1日現在)

・東日本大震災 着手率 84% 完了率 64%

- ・新潟・福島豪雨 着手率100% 完了率 95%
- ・台風15号 着手率 98% 完了率 96%

*率の算定は、事業実施箇所数に対し、着手した箇所数・完了した箇所数の割合の率を算出（帰還困難区域等の査定が未実施の箇所は含まれていない。）

震災以降3年が経過し、復旧・復興事業及び除染業務等の事業の進捗に伴い、会津、中、浜の3方部の業況に格差が生じつつある。

（32）建設業（県南地区）：土木工事が減少しているが、建築工事は増加している。除染業務を中心に売上を伸ばしているが、フレコンバックが不足気味で、価格が上昇する見込みである。

（33）管工事：前月比で給水設備申請が増加、排水設備申請は減少した。前年同月累計対比では、給水・排水設備申請とも増加している。

（34）専門工事：今年は例年になく梅雨らしい天候になった、といえば聞こえはいいが、実際のところ、天候不順であるということは変わりがないらしい。集中豪雨のような雨の降り方は今までの日本のそれとは大きく異なっているように感じられる。そういった意味では、季節感というものの判断も変わっていく必要があるのかもしれない。若い世代の確保については、個々に段取りするのは難しく、一方で一定以上の規模の企業に独占・淘汰されてしまう状況が大きくなってきているように思われる。相互協力を含め、一歩踏み込んだ対応が要求されていると感じる。

運輸業

（35）トラック運送（県北地区）：さらなる燃料費の上昇により収益は減少傾向にある。

（36）ハイヤータクシー：消費税増税分のプラスであり、純粋な売上増ではない。燃料代の高騰による負担は増大。

3 景気動向指数(福島県)

概 括

5月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数114.1ポイント、一致指数154.7ポイント、遅行指数99.4ポイントとなった。

先行指数は、前月(115.2ポイント)を1.1ポイント下回り、4か月連続の下降となった。

一致指数は、前月(156.0ポイント)を1.3ポイント下回り、2ヶ月連続の下降となった。

遅行指数は、前月(98.8ポイント)を0.6ポイント上回り、4か月連続の上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

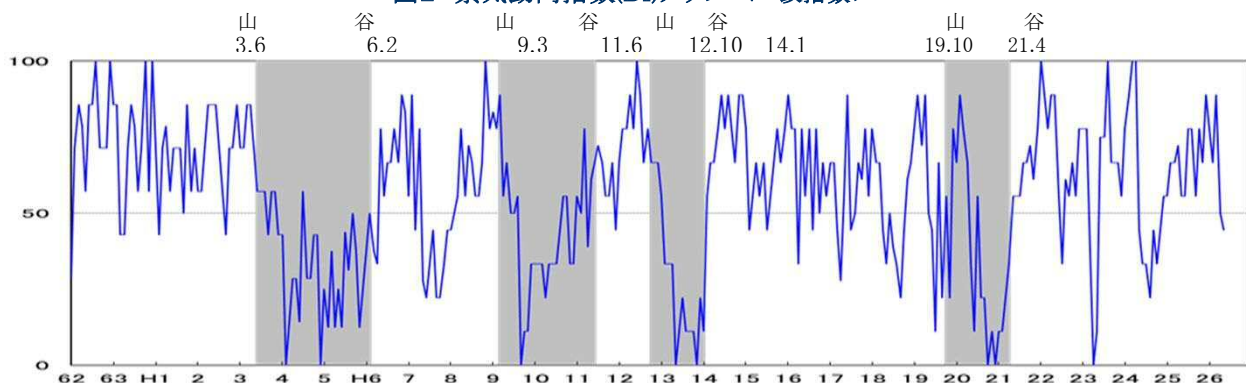
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成26年7月28日公表)			全国(平成26年7月22日公表)(改訂値)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H25年11月	139.1	164.1	93.0	111.8	111.2	113.8
12月	142.4	167.5	93.4	112.0	111.9	114.6
1月	147.3	176.2	93.0	112.9	114.7	116.4
2月	142.6	162.8	95.9	108.8	113.1	117.6
3月	136.7	191.3	96.8	107.4	114.7	119.5
4月	115.2	156.0	98.8	106.5	111.1	117.9
H26年5月	114.1	154.7	99.4	105.8	111.3	117.8
採用指標数	8指標	9指標	7指標	11指標	11指標	6指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。

おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付の確定～第14景気循環～】

本県の第14景気循環の山を「平成19年10月」、谷を「平成21年4月」と確定した。

景気拡張期間は69か月、景気後退期間は18か月となり、全循環は87か月となった。

4 「福島県金融経済概況」

平成26年7月16日 日本銀行福島支店

県内景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が引き続きみられているものの、基調としては、着実な持ち直しの動きを続けている。

【前月からの基調の変化: 据置】

最終需要の動向をみると、公共投資、住宅投資は、震災からの復旧・復興へ向けた取り組みが続く中で、大幅な増加を続けている。個人消費は、耐久消費財や高額品を中心に、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が引き続きみられているものの、基調としては底堅く推移している。設備投資は、企業業績が改善傾向にある中、補助金の効果もあって、増加しており、地元企業の投資スタンスも、製造業を中心に幾分前傾化している。

鉱工業生産は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が一部にみられるものの、基調としては、内外需要の改善を背景に、持ち直しの動きを続けている。

雇用・所得情勢は、改善の動きが続いており、人員不足感も徐々に強まっている。

この間、6月短観における県内企業の業況判断D.I.は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が一部にみられたものの、全体としては概ね横ばい圏内の動きとなった。

先行きについては、復旧・復興関連投資が高水準を持続すると見込まれる中、生産面や雇用・所得面の改善の動きがより明確化・広範化するにつれて、県内景気も緩やかな回復に向かうものとみられる。

もっとも、新興国を中心とした海外経済の動向や、労働需給の引き締め、消費税率引き上げの動きなどが県内景気に及ぼす影響については、引き続き注意深くみていく必要がある。

5 「月例経済報告」

平成26年7月17日 内閣府

景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。

【前月からの基調の変化: 上方修正】

- ・個人消費は、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。
- ・輸出は、横ばいとなっている。
- ・生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、慎重となっているものの、改善の兆しもみられる。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により一部に弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、持続的成長の実現に全力で取り組む。このため、6月24日に「経済財政運営と改革の基本方針2014」、「『日本再興戦略』改訂2014」及び「規制改革実施計画」を閣議決定した。今後、本方針に基づき経済財政運営を進める。引き続き、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成26年度予算の早期実施に努める。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

6 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	6月(6月24日公表)	判断の 変化方向	7月(7月28日公表)
	前月据置 ➡	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、着実に持ち直している。	前月据置 ➡	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、着実に持ち直している。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索



※ 次回公表予定日は平成26年8月下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2430)

FAX 024(521)7892